

平成 28 年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

西尾市監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	111

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率 | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。 |
| (2) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (3) 「-」 | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの |
| (4) 「△」 | ----- | 負数 |
| (5) 「P」 | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (6) 構成比率 | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。 |

西 監 第 5 9 号
平成29年 8 月 1 0 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 角 谷 孝 二

西尾市監査委員 鈴 木 正 章

平成28年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一般会計	17
(1)	総括	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	35
4	特別会計	59
(1)	総括	59
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	公共下水道事業特別会計	64
(4)	農業集落排水事業特別会計	66
(5)	介護保険特別会計	67
(6)	後期高齢者医療特別会計	69
(7)	佐久島診療所事業特別会計	71
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	73
むすび	76
	一般会計及び特別会計決算審査資料	79

平成28年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度西尾市一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

第2 審査の期間

平成29年7月11日から平成29年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行、財政運営はおおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

平成28年度一般会計及び特別会計（6会計）の予算現額は 94,191,693,219円（対前年度比 1.6%増）で、これに対する決算額は、

歳入 92,875,525,279円（予算現額に対する割合 98.6%）
 歳出 89,040,186,747円（予算現額に対する割合 94.5%）となっている。

一般会計・特別会計決算比較表

（単位：円・%・P）

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	94,191,693,219	92,875,525,279	89,040,186,747	3,835,338,532	98.6	94.5
27年度	92,678,351,000	92,526,413,654	88,896,544,347	3,629,869,307	99.8	95.9
比較増減	1,513,342,219	349,111,625	143,642,400	205,469,225	△1.2	△1.4
対前年度比	101.6	100.4	100.2	105.7	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区 分	歳 入 (1)	歳 出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源 (4)	実 質 収 支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	55,438,817,205	53,384,600,544	2,054,216,661	119,637,418	1,934,579,243	△181,282,499
特別会計	37,436,708,074	35,655,586,203	1,781,121,871	159,104,000	1,622,017,871	191,858,306
国民健康保	19,505,691,409	18,431,726,280	1,073,965,129	0	1,073,965,129	131,100,880
公下水共	4,898,323,627	4,643,174,265	255,149,362	159,104,000	96,045,362	△64,757,971
農落業集	542,772,105	492,300,393	50,471,712	0	50,471,712	△5,509,403
介保護	10,599,580,296	10,223,518,646	376,061,650	0	376,061,650	126,858,152
後高期	1,839,541,270	1,830,076,616	9,464,654	0	9,464,654	1,780,896
佐久島診療所	50,799,367	34,790,003	16,009,364	0	16,009,364	2,385,752
総 計	92,875,525,279	89,040,186,747	3,835,338,532	278,741,418	3,556,597,114	10,575,807
重 複 額	4,922,302,719	4,922,302,719	0	—	—	—
純 計	87,953,222,560	84,117,884,028	3,835,338,532	278,741,418	3,556,597,114	10,575,807

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	28 年 度	27 年 度	対 前 年 比 度 年 比	28 年 度	27 年 度	対 前 年 比 度 年 比
一般会計	55,438,690,335	54,764,836,122	101.2	48,462,424,695	47,784,807,002	101.4
特別会計	32,514,532,225	32,981,258,154	98.6	35,655,459,333	36,331,417,967	98.1
国民健康保険	18,360,123,725	18,875,479,092	97.3	18,431,726,280	18,935,507,843	97.3
公共下水道事業	3,288,882,627	3,537,319,983	93.0	4,643,174,265	5,063,228,650	91.7
農業集落排水事業	227,971,105	307,310,798	74.2	492,300,393	497,720,683	98.9
介護保険	9,069,299,893	8,826,057,482	102.8	10,223,391,776	10,116,517,436	101.1
後期高齢者医療	1,526,058,508	1,396,651,249	109.3	1,830,076,616	1,687,742,417	108.4
佐久島診療所事業	42,196,367	38,439,550	109.8	34,790,003	30,700,938	113.3
純 計	87,953,222,560	87,746,094,276	100.2	84,117,884,028	84,116,224,969	100.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された4,922,302,719円を控除した純計決算額は、歳入が87,953,222,560円で前年度と比較して0.2%増加し、歳出は84,117,884,028円で前年度と比較してほぼ同水準である。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、3,140,927,108円の赤字である。

その内訳は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計	△ 71,602,555 円
公共下水道事業特別会計	△ 1,354,291,638 円
農業集落排水事業特別会計	△ 264,329,288 円
介護保険特別会計	△ 1,154,091,883 円
後期高齢者医療特別会計	△ 304,018,108 円
佐久島診療所事業特別会計	7,406,364 円

一 般 会 計 か ら 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

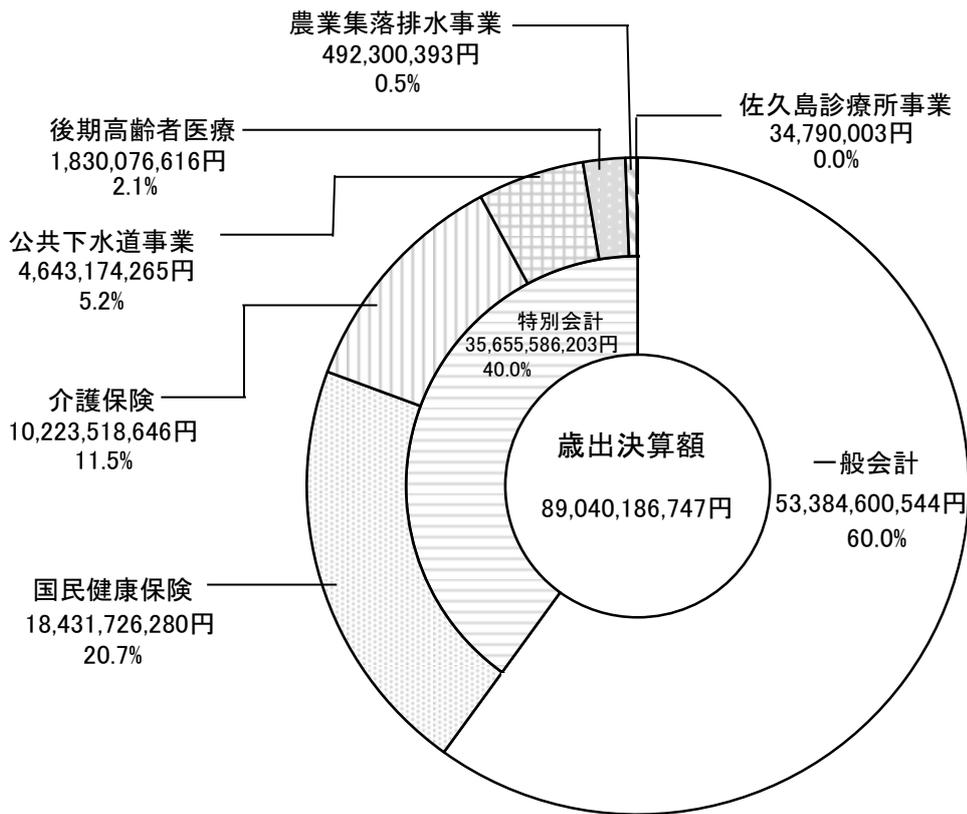
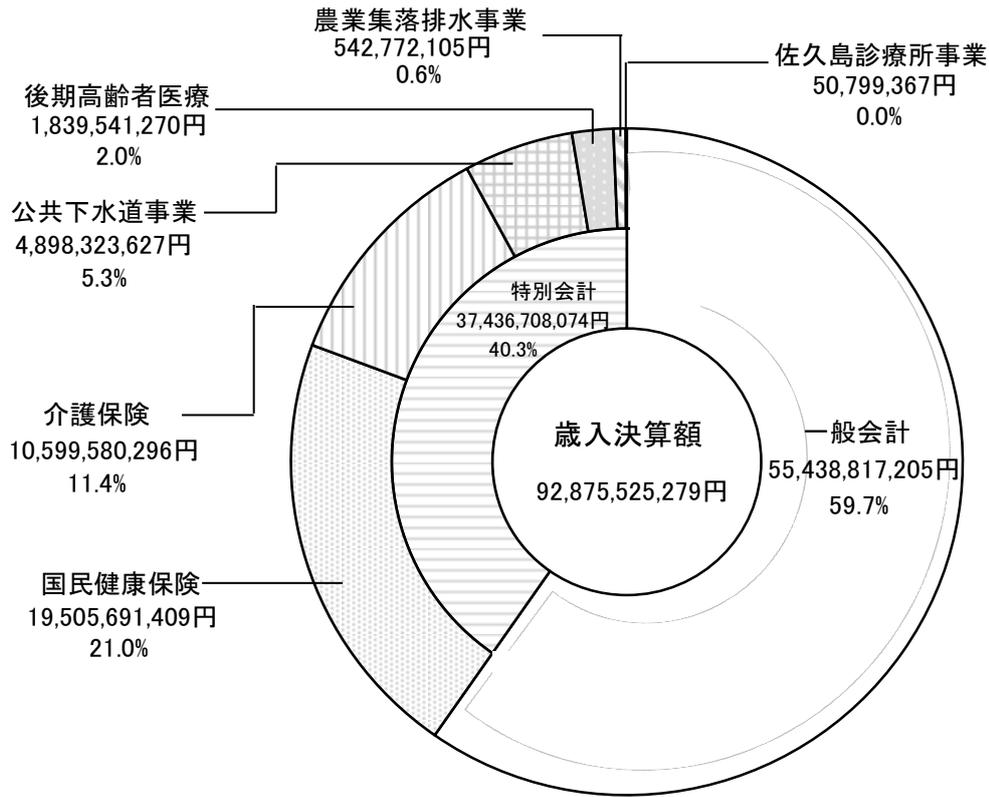
区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,145,567,684	1,002,893,000	142,674,684	114.2
公共下水道事業	1,609,441,000	1,686,712,000	△77,271,000	95.4
農業集落排水事業	314,801,000	246,391,000	68,410,000	127.8
介護保険	1,530,280,403	1,539,663,452	△9,383,049	99.4
後期高齢者医療	313,482,762	298,774,926	14,707,836	104.9
佐久島診療所事業	8,603,000	5,885,000	2,718,000	146.2
合 計	4,922,175,849	4,780,319,378	141,856,471	103.0

特 別 会 計 か ら 一 般 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
介護保険	126,870	0	126,870	-

一般会計・特別会計別決算構成図



一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位:円・%)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	28 年 度	27 年 度	対 前 年 比	28 年 度	27 年 度	対 前 年 比
一般会計	2,054,216,661	2,199,709,742	93.4	1,934,579,243	2,115,861,742	91.4
特別会計	1,781,121,871	1,430,159,565	124.5	1,622,017,871	1,430,159,565	113.4
国民健康保険	1,073,965,129	942,864,249	113.9	1,073,965,129	942,864,249	113.9
公共下水道事業	255,149,362	160,803,333	158.7	96,045,362	160,803,333	59.7
農業集落排水事業	50,471,712	55,981,115	90.2	50,471,712	55,981,115	90.2
介護保険	376,061,650	249,203,498	150.9	376,061,650	249,203,498	150.9
後期高齢者医療	9,464,654	7,683,758	123.2	9,464,654	7,683,758	123.2
佐久島診療所事業	16,009,364	13,623,612	117.5	16,009,364	13,623,612	117.5
合 計	3,835,338,532	3,629,869,307	105.7	3,556,597,114	3,546,021,307	100.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,835,338,532円の黒字であり、前年度と比較し205,469,225円（5.7%）増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源278,741,418円を除いた実質収支は、3,556,597,114円である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は10,575,807円の黒字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	1,050,347,278	538,516,219	511,831,059	195.0
特 別 会 計	300,504,000	0	300,504,000	—
国民健康保険	0	0	0	—
公共下水道事業	300,504,000	0	300,504,000	—
農業集落排水事業	0	0	0	—
介護保険	0	0	0	—
後期高齢者医療	0	0	0	—
佐久島診療所事業	0	0	0	—
合 計	1,350,851,278	538,516,219	812,335,059	250.8

翌年度繰越額の主なものは、小学校施設整備事業 484,000,000円、経済対策臨時福祉給付金給付事業 250,350,000円及び下水道建設費 300,504,000円である。

翌年度繰越額 1,350,851,278円から未収入特定財源 1,072,109,860円を差し引いた翌年度に繰越すべき財源は、278,741,418円であった。

市債の現在高

(単位：円)

区 分	27年度末現在高	28 年 度		28年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	35,582,854,960	1,598,300,000	3,570,833,883	33,610,321,077
特 別 会 計	28,061,348,123	1,176,800,000	1,506,556,354	27,731,591,769
公 共 下 水 道 事 業	24,831,646,568	1,176,800,000	1,308,255,659	24,700,190,909
農 業 集 落 排 水 事 業	3,229,701,555	0	198,300,695	3,031,400,860
合 計	63,644,203,083	2,775,100,000	5,077,390,237	61,341,912,846

市債の現在高は、前年度と比較して2,302,290,237円（3.6%）減少している。

会計充用の状況

(単位：円・件)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	7	13,439,000	7	40,854,000	0	△ 27,415,000
議 会 費	0	0	0	0	0	0
総 務 費	4	6,939,000	3	39,037,000	1	△ 32,098,000
民 生 費	0	0	0	0	0	0
衛 生 費	0	0	0	0	0	0
労 働 費	0	0	1	125,000	△ 1	△ 125,000
農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	0
商 工 費	0	0	0	0	0	0
土 木 費	1	5,000,000	0	0	1	5,000,000
消 防 費	0	0	2	720,000	△ 2	△ 720,000
教 育 費	2	1,500,000	1	972,000	1	528,000
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0
合 計	7	13,439,000	7	40,854,000	0	△ 27,415,000

本年度の充用は、13,439,000円（7件）であり、その主なものは、総務費でふるさと応援寄附金が増加し委託料が不足したことにより、4,909,000円を充用したものなどである。

2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

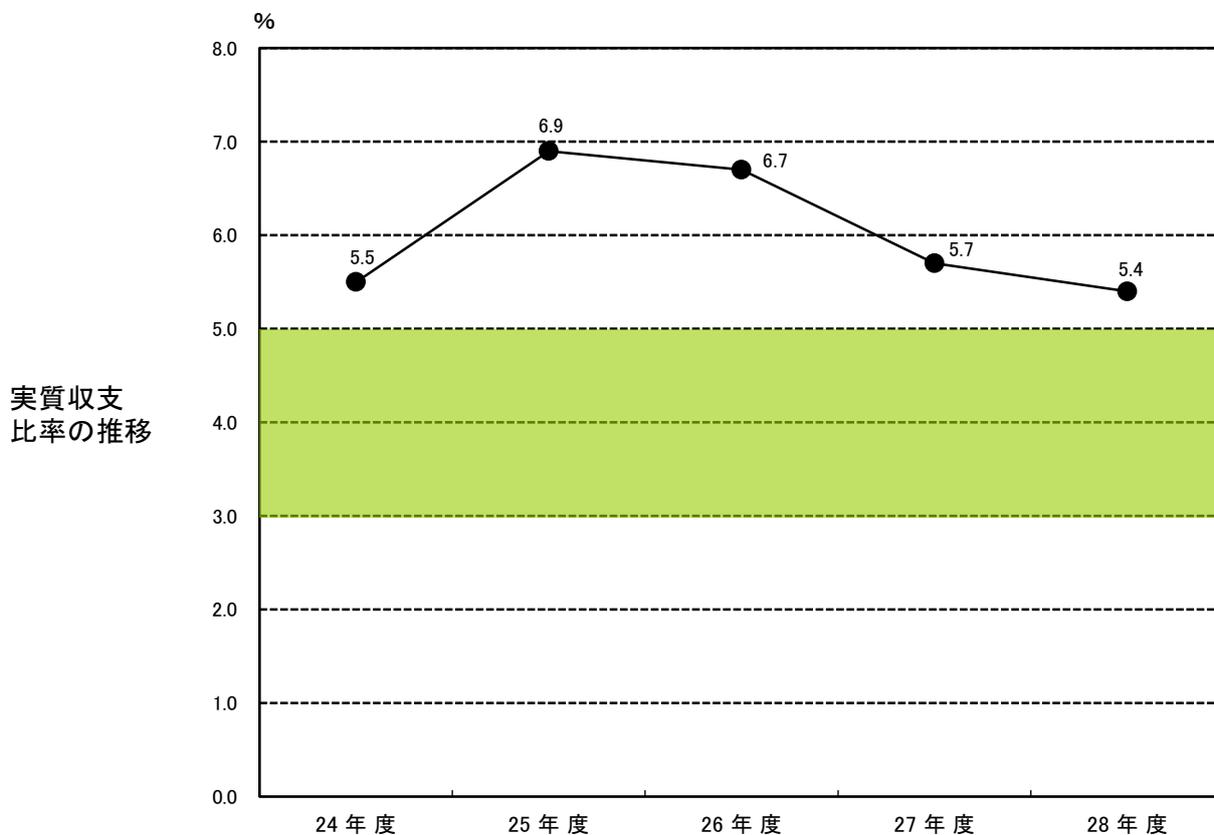
(1) 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質収支額	1,935,308	2,436,462	2,412,891	2,129,485	1,950,589
標準財政規模額	35,353,202	35,101,261	36,063,223	37,223,580	36,244,627
実質収支比率	5.5	6.9	6.7	5.7	5.4



実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は5.4%で、前年度と比較して、0.3ポイント減少している。これは歳入歳出差引額が143,107千円減少し、更に翌年度へ繰り越すべき財源が35,789千円増加したことで、実質収支額が178,896千円減少したためである。

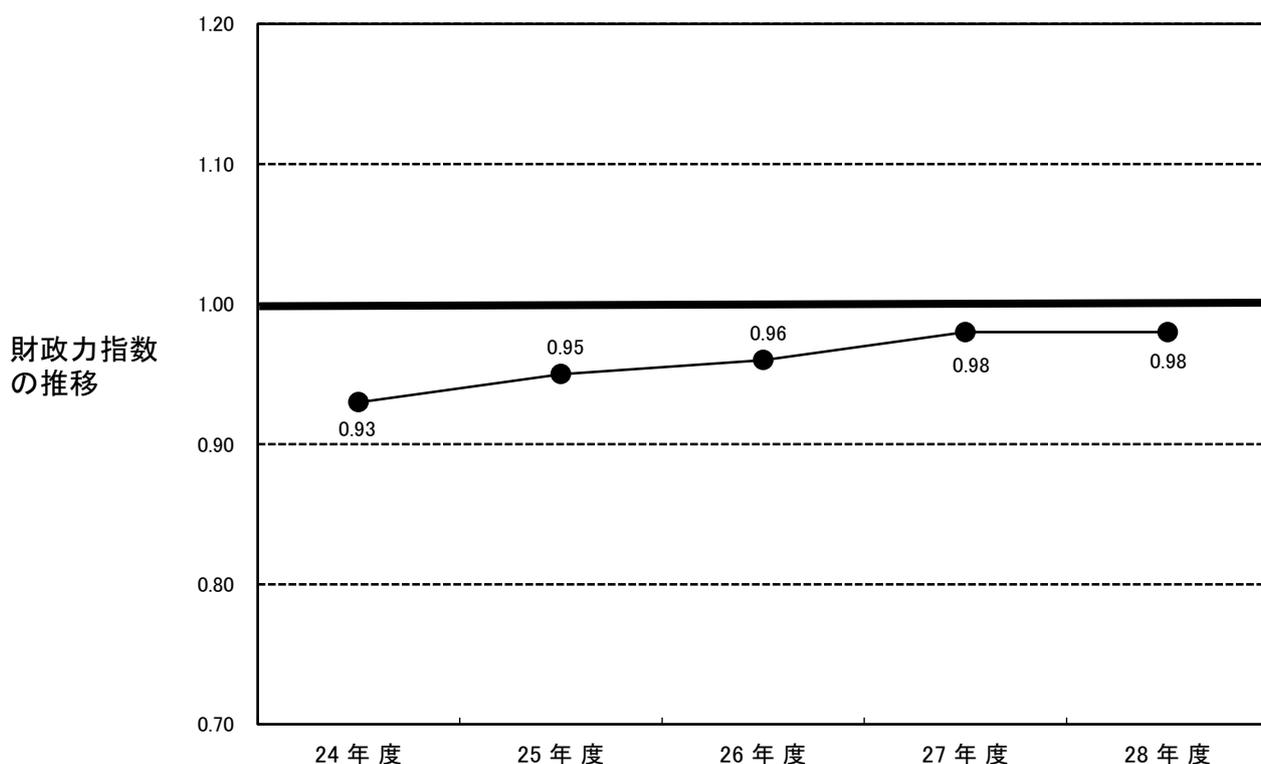
(2) 財政力指数

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円・指数)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基準財政需要額	23,722,708	23,916,564	24,834,446	26,009,388	25,860,838
基準財政収入額	22,470,939	22,896,978	24,471,300	25,767,196	25,183,179
財政力指数 (3年間平均)	0.93	0.95	0.96	0.98	0.98
財政力指数 (単年度)	0.95	0.96	0.99	0.99	0.97



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.98で前年度と同じである。これは、単年度の財政力指数が0.97と前年度と比較して、0.02ポイント低下しているが、3年間の平均値により前年度と同水準になったものである。

なお、単年度の財政力指数の減少は、基準財政収入額の減少によるものである。

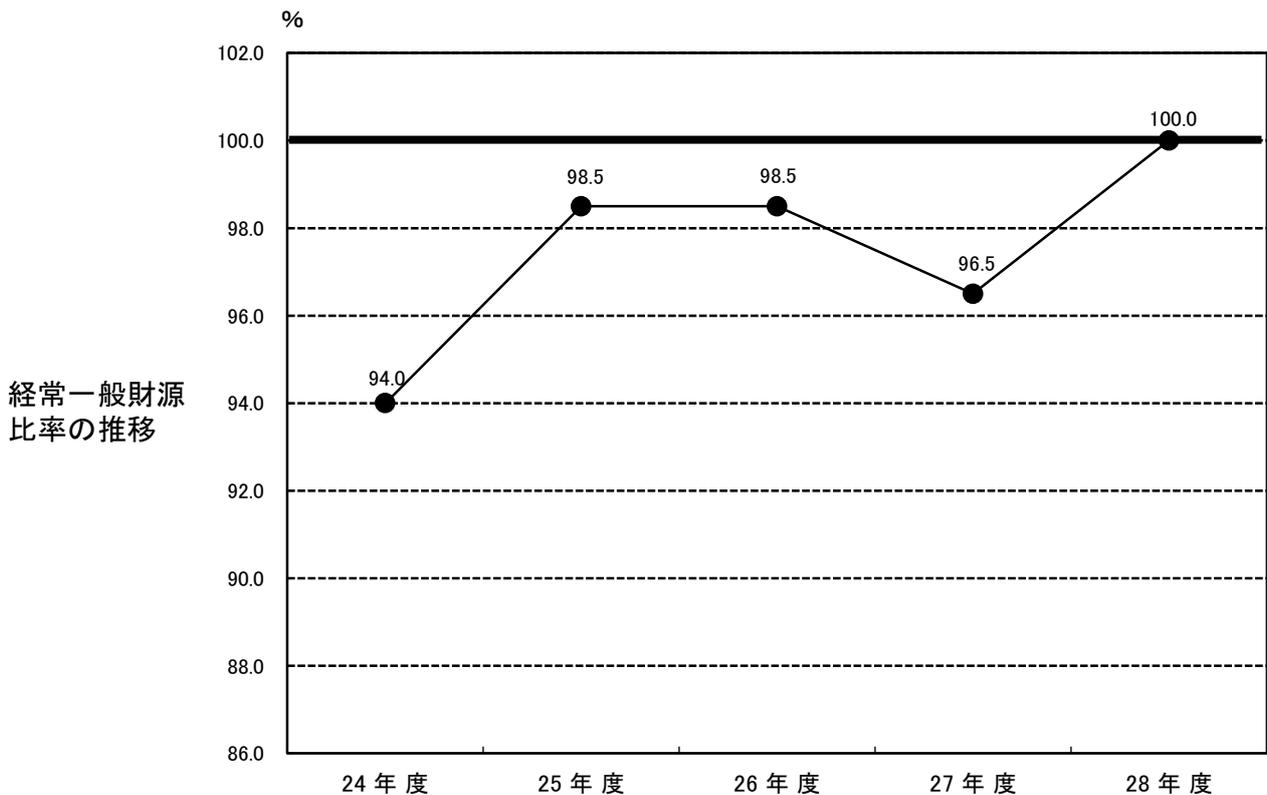
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常一般財源	33,242,793	34,583,364	35,505,013	35,919,894	36,226,983
標準財政規模	35,353,202	35,101,261	36,063,223	37,223,580	36,244,627
経常一般財源比率	94.0	98.5	98.5	96.5	100.0



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は、100.0%で前年度と比較して、3.5ポイント増加している。これは、標準財政規模が 978,953千円減少し、経常一般財源が 307,089千円増加したことによるものである。

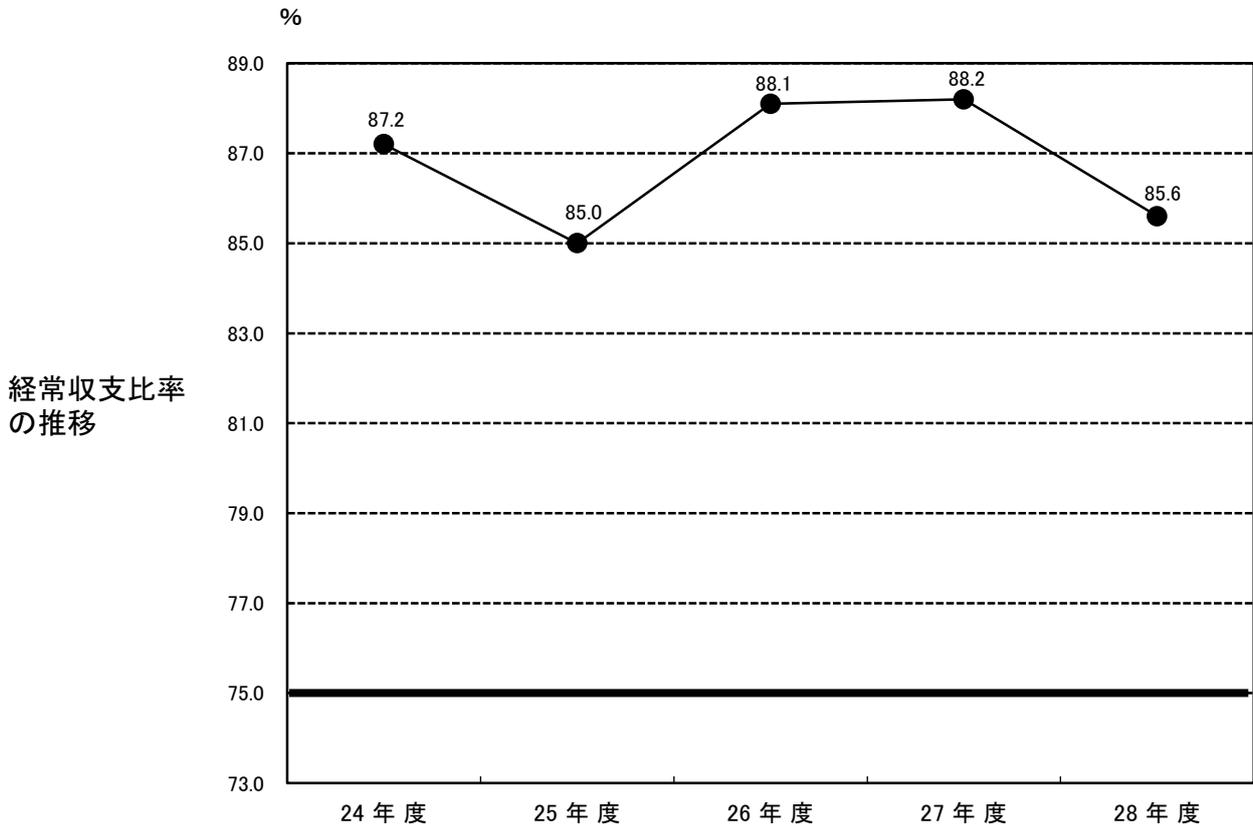
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常経費充当一般財源	30,996,607	31,144,542	31,271,512	31,669,251	31,603,070
経常一般財源	33,242,793	34,583,364	35,505,013	35,919,894	36,226,983
減収補てん債特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債発行可能額	2,483,047	2,055,596	1,198,325	988,969	805,826
臨時財政対策債発行額	2,300,000	2,055,500	0	0	700,000
経常収支比率	87.2	85.0	88.1	88.2	85.6



経常収支比率は、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当と考えられている。100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入でまかなえていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は85.6%で、前年度と比較して 2.6ポイント減少している。経常経費充当一般財源が 66,181千円減少し、経常一般財源が 307,089千円増加している。なお、今年度は臨時財政対策債700,000千円を発行している。

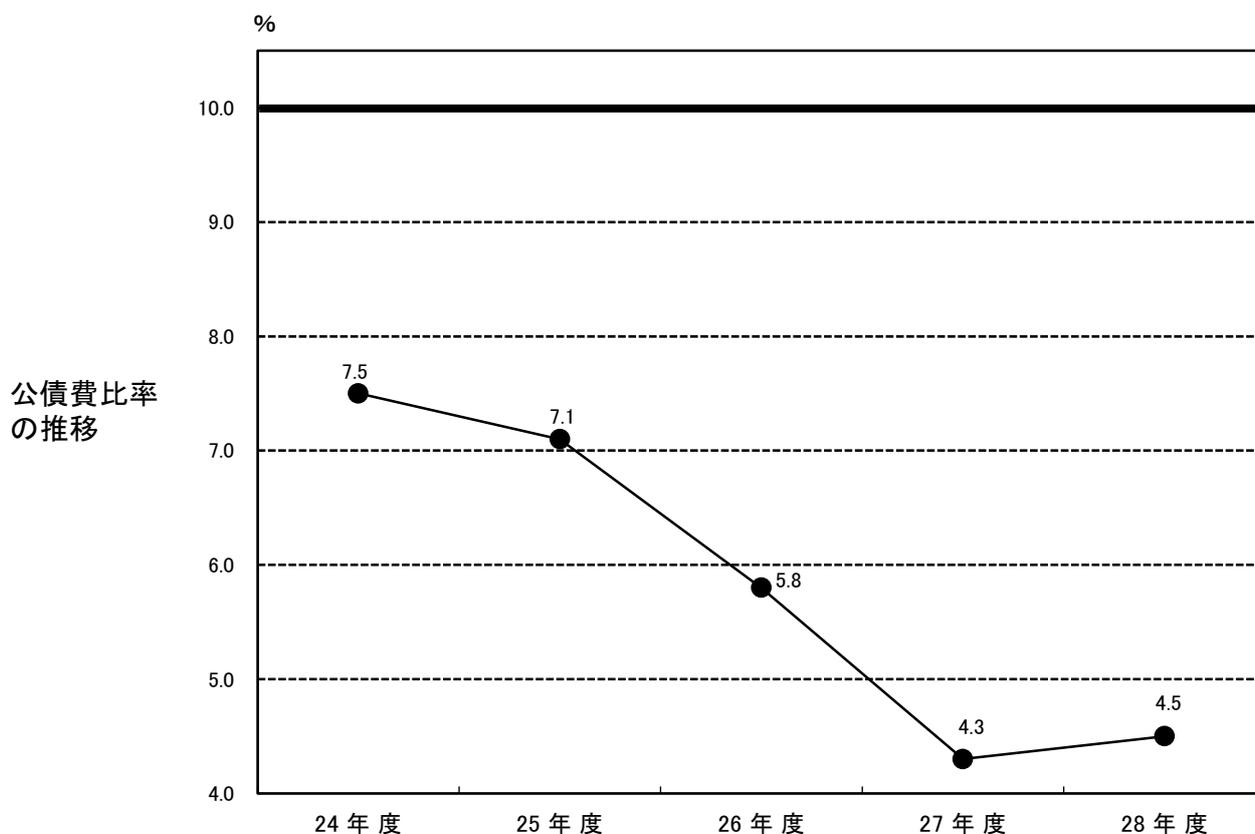
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費比率	7.5	7.1	5.8	4.3	4.5



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、4.5%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。これは、主に標準財政規模が減少したことと、地方債元利償還金充当一般財源が増加したことによるものである。

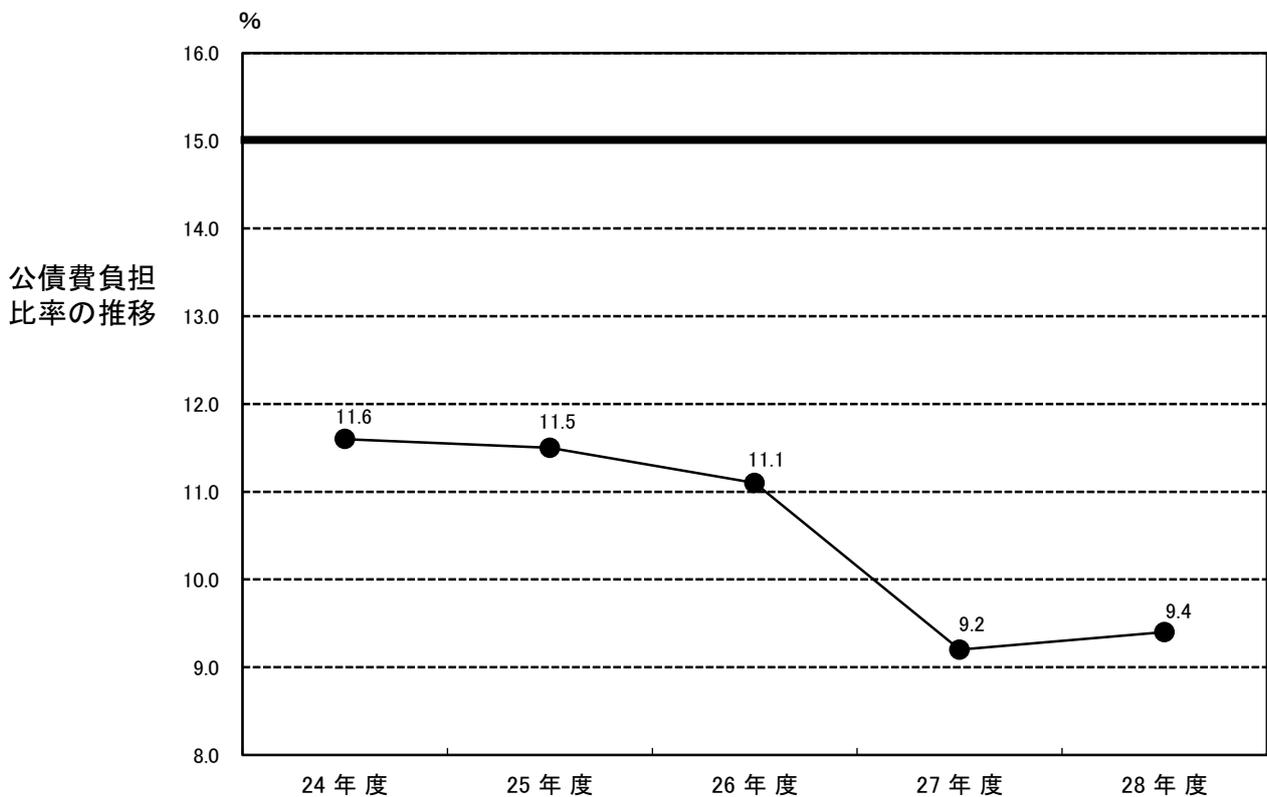
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費負担比率	11.6	11.5	11.1	9.2	9.4



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

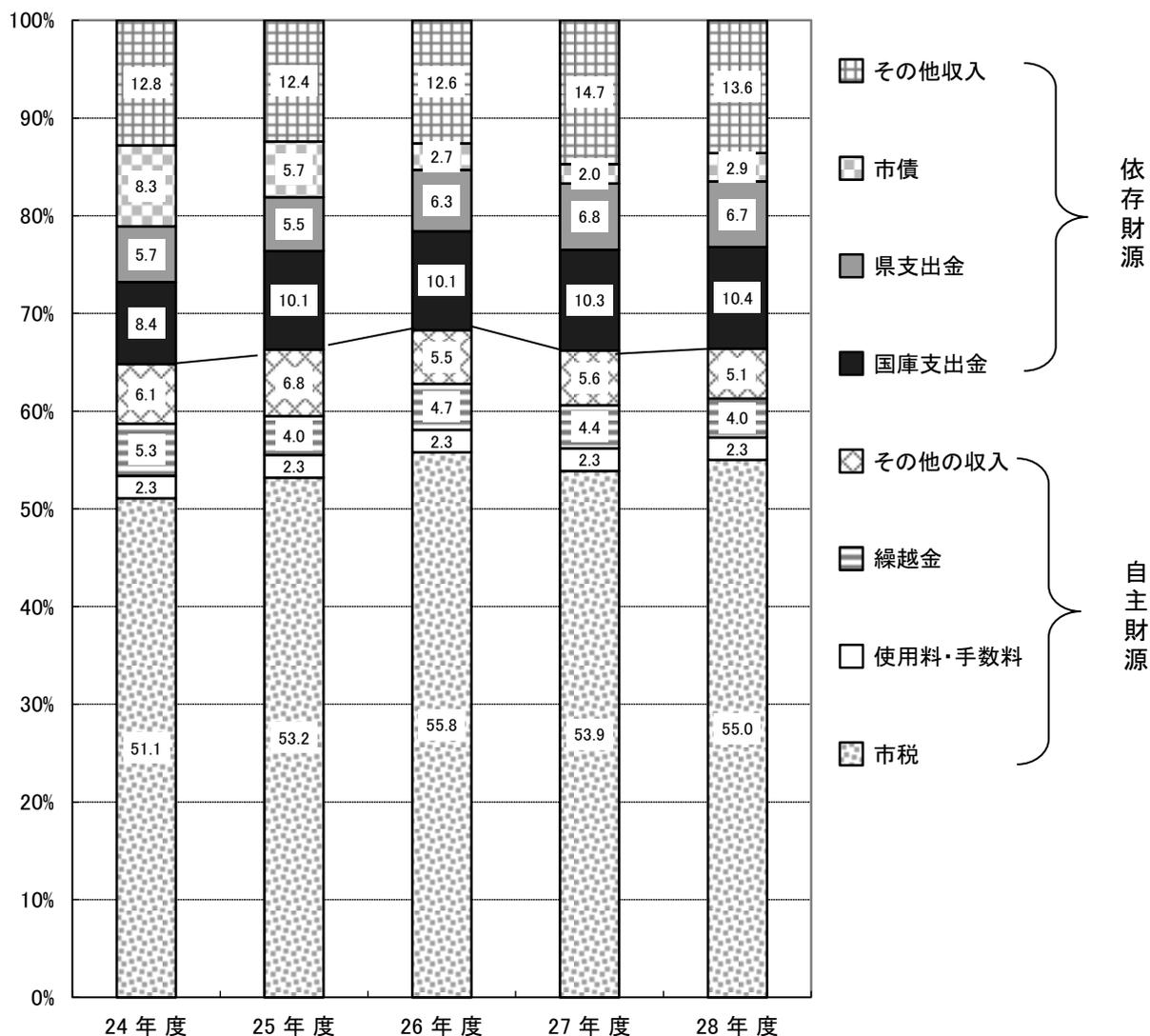
本年度の公債費負担比率は、9.4%で、前年度と比較して 0.2ポイント増加している。これは前年度に比べ、一般財源総額が 604,151千円増加したものの、公債費充当一般財源が 144,496千円増加したことによるものである。

(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
自主財源	35,783,518	36,892,155	37,399,084	36,331,963	36,866,375
依存財源	19,369,308	18,681,213	17,288,105	18,430,097	18,570,140
合 計	55,107,826	55,573,368	54,687,189	54,762,060	55,436,515
自主財源比率	64.8	66.3	68.3	66.2	66.4

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 36,866,375千円、依存財源は 18,570,140千円であり、自主財源の比率は 66.4%となり、前年度と比較して 0.2ポイント増加している。

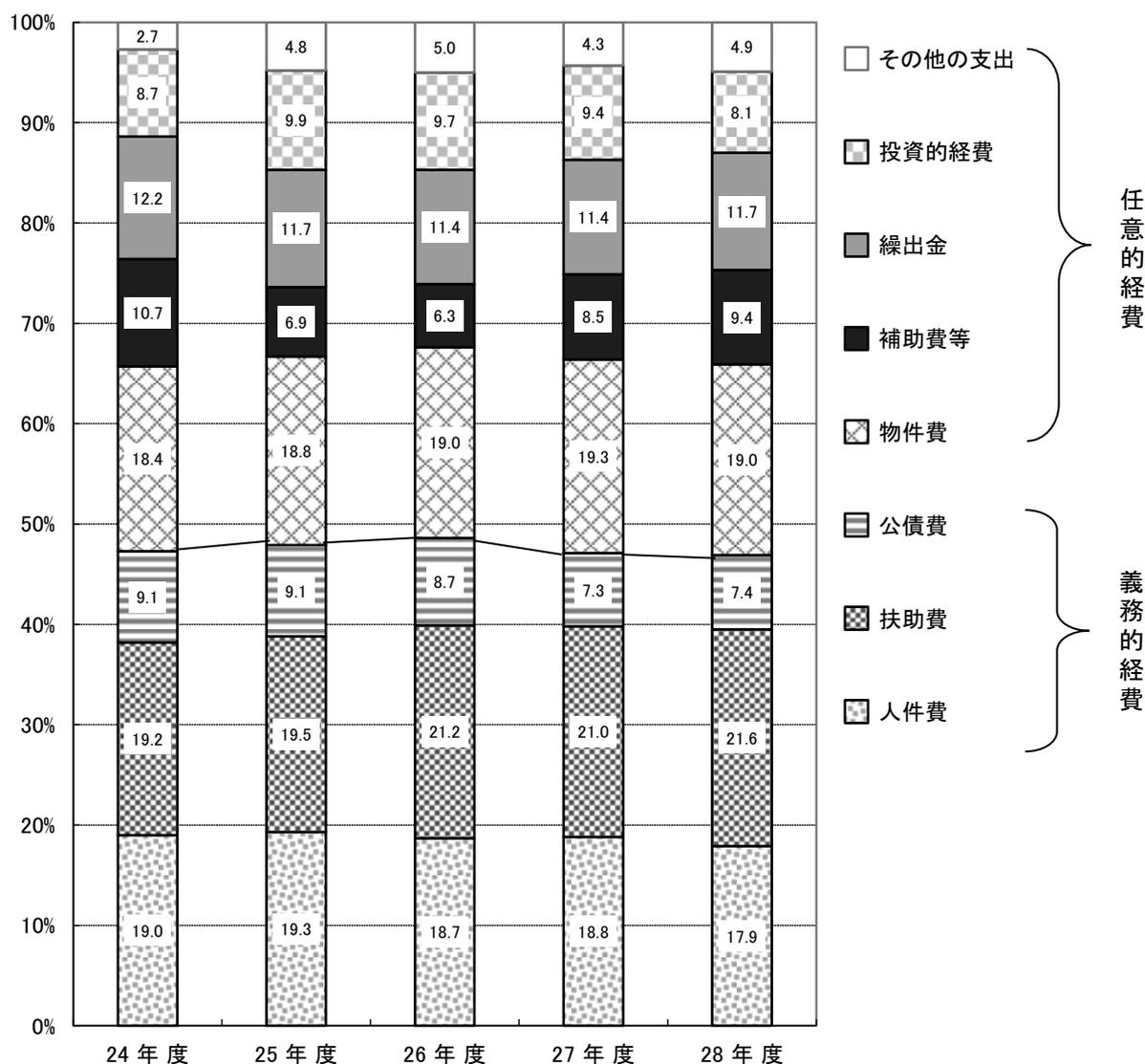
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。また、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
義務的経費	24,999,308	25,392,674	25,389,670	24,749,442	25,026,757
任意的経費	27,887,090	27,612,908	26,870,688	27,799,285	28,339,532
合 計	52,886,398	53,005,582	52,260,358	52,548,727	53,366,289
義務的経費比率	47.3	47.9	48.6	47.1	46.9

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 25,026,757千円、任意的経費は 28,339,532千円であり、義務的経費比率は 46.9%となり、前年度と比較して 0.2ポイント減少している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他の支出である。また、その他の支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

3 一 般 会 計

(1) 総 括

一般会計の予算現額は 55,662,413,219円 で、前年度と比較して 1,201,484,219円 (2.2%) の増加となっており、これに対する決算額は、

歳 入 55,438,817,205円 (予算現額に対する割合 99.6%)

歳 出 53,384,600,544円 (予算現額に対する割合 95.9%)

で、歳入歳出差引額は 2,054,216,661円 となっている。

一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28 年 度	55,662,413,219	55,438,817,205	53,384,600,544	2,054,216,661	99.6	95.9
27 年 度	54,460,929,000	54,764,836,122	52,565,126,380	2,199,709,742	100.6	96.5
比較増減	1,201,484,219	673,981,083	819,474,164	△145,493,081	△1.0	△0.6
対前年度比	102.2	101.2	101.6	93.4	—	—

一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
歳 入	55,438,817,205	54,764,836,122	673,981,083	101.2
歳 出	53,384,600,544	52,565,126,380	819,474,164	101.6
差 引 額	2,054,216,661	2,199,709,742	△145,493,081	93.4
翌年度へ繰り越すべき財源	119,637,418	83,848,000	35,789,418	142.7
実 質 収 支 額	1,934,579,243	2,115,861,742	△181,282,499	91.4
単 年 度 収 支 額	△181,282,499	△284,605,756	103,323,257	—

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 119,637,418円を除いた実質収支額は 1,934,579,243円の黒字となり、前年度と比較すると 8.6%減少している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 181,282,499円の赤字となっている。

(2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
28年度	55,662,413,219	56,845,122,931	55,438,817,205	95,852,979	1,310,452,747	△223,596,014	99.6	97.5
27年度	54,460,929,000	56,166,821,782	54,764,836,122	49,724,024	1,352,261,636	303,907,122	100.6	97.5
比 較 増 減	1,201,484,219	678,301,149	673,981,083	46,128,955	△41,808,889	△527,503,136	△1.0	0.0
対前年 度 比	102.2	101.2	101.2	192.8	96.9	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 55,438,817,205 円で前年度より 673,981,083 円（1.2%）増加した。また、予算現額 55,662,413,219 円に対する収入率は 99.6%（前年度 100.6%）となっている。

不納欠損額は 95,852,979 円で、前年度と比較して 46,128,955 円（92.8%）増加している。この主なものは市税 94,826,166 円（市税調定額の 0.3%）である。

収入未済額は 1,310,452,747 円で、前年度と比較して 41,808,889 円（3.1%）減少している。この主なものは市税 955,678,786 円（市税調定額の 3.0%）である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

財源別	区分	28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市税	30,493,160,278	55.0	29,521,397,949	53.9	971,762,329	103.3
	分担金及び負担金	818,763,051	1.5	834,159,121	1.5	△15,396,070	98.2
	使用料及び手数料	775,333,743	1.4	758,831,404	1.4	16,502,339	102.2
	財産収入	83,682,538	0.1	186,329,176	0.3	△102,646,638	44.9
	寄附金	109,194,942	0.2	43,652,052	0.1	65,542,890	250.1
	繰入金	8,423,760	0.0	199,606,319	0.4	△191,182,559	4.2
	繰越金	2,199,709,742	4.0	2,414,407,498	4.4	△214,697,756	91.1
	諸収入	2,439,416,202	4.4	2,418,177,349	4.4	21,238,853	100.9
	小計	36,927,684,256	66.6	36,376,560,868	66.4	551,123,388	101.5
依存財源	地方譲与税	603,665,001	1.1	608,132,010	1.1	△4,467,009	99.3
	利子割交付金	30,191,000	0.0	60,744,000	0.1	△30,553,000	49.7
	配当割交付金	142,435,000	0.3	190,959,000	0.3	△48,524,000	74.6
	株式等譲渡所得割交付金	73,732,000	0.1	197,141,000	0.4	△123,409,000	37.4
	地方消費税交付金	3,037,817,000	5.5	3,346,801,000	6.1	△308,984,000	90.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,202,842	0.1	35,292,651	0.1	△89,809	99.7
	自動車取得税交付金	259,359,000	0.5	247,835,000	0.5	11,524,000	104.6
	地方特例交付金	119,849,000	0.2	116,068,000	0.2	3,781,000	103.3
	地方交付税	3,167,351,000	5.7	3,195,426,000	5.8	△28,075,000	99.1
	交通安全対策特別交付金	28,158,000	0.0	29,258,000	0.1	△1,100,000	96.2
	国庫支出金	5,709,020,004	10.3	5,599,144,973	10.2	109,875,031	102.0
	県支出金	3,706,053,102	6.7	3,690,273,620	6.7	15,779,482	100.4
	市債	1,598,300,000	2.9	1,071,200,000	2.0	527,100,000	149.2
小計	18,511,132,949	33.4	18,388,275,254	33.6	122,857,695	100.7	
合計	55,438,817,205	100.0	54,764,836,122	100.0	673,981,083	101.2	

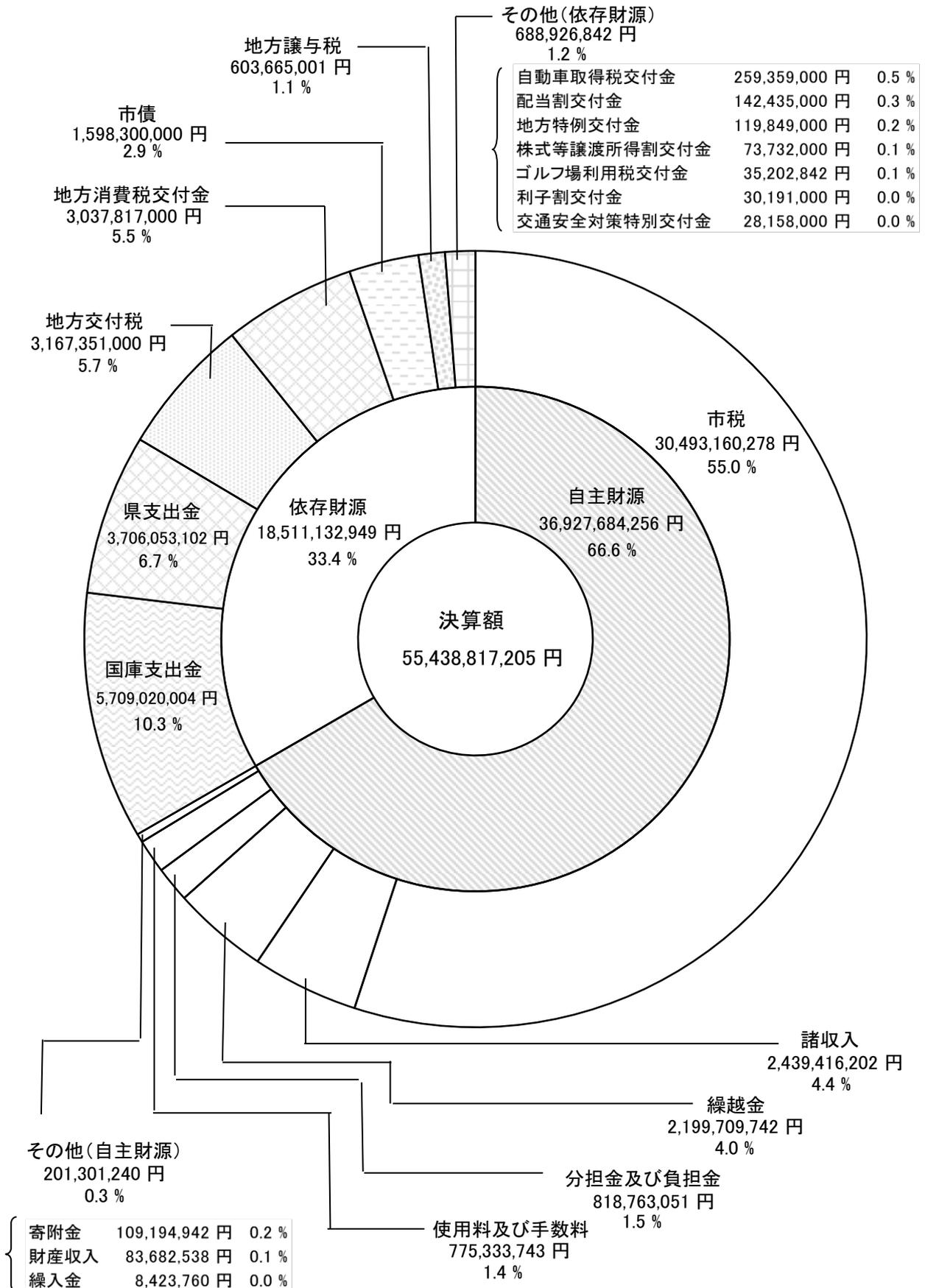
※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して551,123,388円（1.5%）増加している。この主なものは、市税、寄附金、諸収入である。

歳入合計では、前年度と比較して1.2%増加している。

歳入の款別決算額の構成比は、次図のとおりである。

款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

1 款 市 税

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
28 年度	29,866,611,000	31,543,665,230	30,493,160,278	94,826,166	955,678,786	626,549,278	102.1	96.7
27 年度	28,821,704,000	30,737,737,058	29,521,397,949	45,941,721	1,170,397,388	699,693,949	102.4	96.0
比 較 増 減	1,044,907,000	805,928,172	971,762,329	48,884,445	△214,718,602	△73,144,671	△0.3	0.7
対前年 度 比	103.6	102.6	103.3	206.4	81.7	—	—	—

本年度の市税収入済額は 30,493,160,278円であり、歳入決算額の 55.0%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 971,762,329円 (3.3%) 増加している。

これは、固定資産税が 505,706,600円 (3.7%)、法人市民税が 286,343,350円 (17.0%)、個人市民税が 147,293,981円 (1.4%) 増加したことなどによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

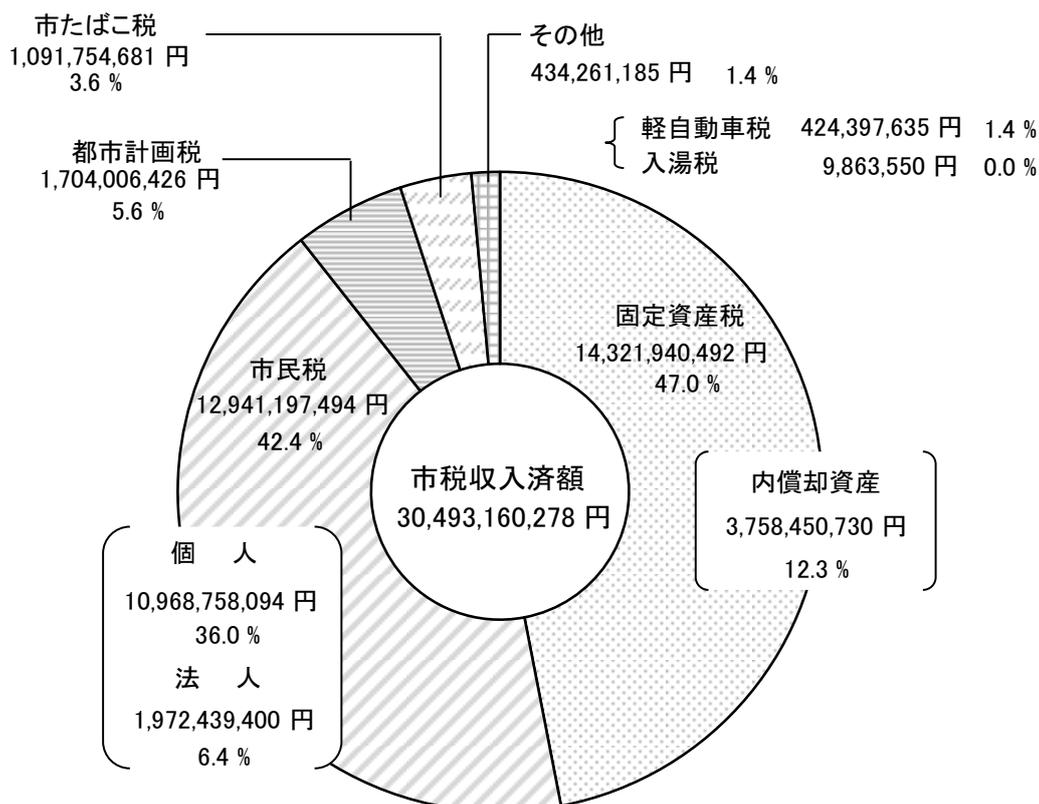
(単位：円・%)

税 目		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	10,968,758,094	10,821,464,113	147,293,981	101.4
	法 人	1,972,439,400	1,686,096,050	286,343,350	117.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	14,281,044,492	13,775,337,892	505,706,600	103.7
	内償却資産分 (現年課税分)	3,758,450,730	3,412,993,207	345,457,523	110.1
	国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	40,896,000	41,373,000	△477,000	98.8
軽 自 動 車 税		424,397,635	377,636,770	46,760,865	112.4
市 た ば こ 税		1,091,754,681	1,123,066,562	△31,311,881	97.2
入 湯 税		9,863,550	11,225,100	△1,361,550	87.9
都 市 計 画 税		1,704,006,426	1,685,198,462	18,807,964	101.1
合 計		30,493,160,278	29,521,397,949	971,762,329	103.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	法第15条の7 (処分停止)				法第18条 (消滅時効)				
	28年度	27年度	比較増減	対前年度比	28年度	27年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	25,275,680	19,134,387	6,141,293	132.1	11,186,381	11,661,499	△475,118	95.9
	法人	8,142,934	823,413	7,319,521	988.9	412,960	100,000	312,960	413.0
固定資産税	34,329,762	5,235,635	29,094,127	655.7	8,558,117	5,864,562	2,693,555	145.9	
軽自動車税	936,273	774,477	161,796	120.9	866,700	989,811	△123,111	87.6	
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—	
入湯税	0	0	0	—	0	0	0	—	
都市計画税	4,096,209	640,499	3,455,710	639.5	1,021,150	717,438	303,712	142.3	
合計	72,780,858	26,608,411	46,172,447	273.5	22,045,308	19,333,310	2,711,998	114.0	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 94,826,166円 で、前年度と比較して 48,884,445円 (106.4%) 増加している。これは、固定資産税で 31,787,682円 (286.4%)、法人市民税で 7,632,481円 (826.6%) 増加したことによるものである。不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較し、処分停止で 46,172,447円 (173.5%)、消滅時効で 2,711,998円 (14.0%) 増加している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額の内訳表

(単位：円・%)

税目		28年度	27年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	500,970,966	607,135,848	△106,164,882	82.5
	法人	6,982,883	15,770,277	△8,787,394	44.3
固定資産税	固定資産税	380,934,884	469,646,886	△88,712,002	81.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	—
軽自動車税		21,745,135	20,676,143	1,068,992	105.2
市たばこ税		0	0	0	—
入湯税		0	0	0	—
都市計画税		45,044,918	57,168,234	△12,123,316	78.8
合計		955,678,786	1,170,397,388	△214,718,602	81.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 955,678,786円 で、前年度と比較して 214,718,602円 (18.3%) 減少している。これは、個人市民税で 106,164,882円 (17.5%)、固定資産税で 88,712,002円 (18.9%)、都市計画税で 12,123,316円 (21.2%) 減少したことなどによるものである。

固定資産税のうち償却資産の課税調査実施による成果は、次表のとおりである。

償却資産課税調査実績表

(単位：件・円・%)

区分		調査件数	追徴件数	左記追徴件数に係る当初税額	追徴税額	追徴後税額	増加率
28年度	法人	82	62	229,321,100	14,813,500	244,134,600	6.5
	個人	93	46	1,631,300	6,286,200	7,917,500	385.3
	計	175	108	230,952,400	21,099,700	252,052,100	9.1
27年度	法人	93	60	252,865,100	18,190,600	271,055,700	7.2
	個人	91	61	45,896,700	8,570,600	54,467,300	18.7
	計	184	121	298,761,800	26,761,200	325,523,000	9.0

2 款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	600,000,000	603,665,001	603,665,001	3,665,001	100.6	100.0
27 年 度	588,000,000	608,132,010	608,132,010	20,132,010	103.4	100.0
比較増減	12,000,000	△4,467,009	△4,467,009	△16,467,009	△2.8	0.0
対前年度比	102.0	99.3	99.3	—	—	—

※ 地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたものである。収入済額は、前年度と比較して 4,467,009円 (0.7%) 減少している。
内訳は、地方揮発油譲与税 176,327,001円、自動車重量譲与税 427,338,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	27,000,000	30,191,000	30,191,000	3,191,000	111.8	100.0
27 年 度	62,000,000	60,744,000	60,744,000	△1,256,000	98.0	100.0
比較増減	△35,000,000	△30,553,000	△30,553,000	4,447,000	13.8	0.0
対前年度比	43.5	49.7	49.7	—	—	—

※ 利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。
収入済額は、前年度と比較して 30,553,000円 (50.3%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	150,000,000	142,435,000	142,435,000	△7,565,000	95.0	100.0
27 年 度	200,000,000	190,959,000	190,959,000	△9,041,000	95.5	100.0
比較増減	△50,000,000	△48,524,000	△48,524,000	1,476,000	△0.5	0.0
対前年度比	75.0	74.6	74.6	—	—	—

※ 配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。
収入済額は、前年度と比較して 48,524,000円 (25.4%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	70,000,000	73,732,000	73,732,000	3,732,000	105.3	100.0
27 年 度	100,000,000	197,141,000	197,141,000	97,141,000	197.1	100.0
比較増減	△30,000,000	△123,409,000	△123,409,000	△93,409,000	△91.8	0.0
対前年度比	70.0	37.4	37.4	—	—	—

※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。収入済額は、前年度と比較して 123,409,000円 (62.6%) 減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	3,040,000,000	3,037,817,000	3,037,817,000	△2,183,000	99.9	100.0
27 年 度	3,250,000,000	3,346,801,000	3,346,801,000	96,801,000	103.0	100.0
比較増減	△210,000,000	△308,984,000	△308,984,000	△98,984,000	△3.1	0.0
対前年度比	93.5	90.8	90.8	—	—	—

※ 地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されるものである。一般財源分については、1/2を国勢調査人口で、他の1/2を事業所統計の従業者数であん分され、社会保障財源分については、国勢調査の人口で按分される。収入済額は、前年度と比較して 308,984,000円 (9.2%) 減少している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	35,000,000	35,202,842	35,202,842	202,842	100.6	100.0
27 年 度	33,000,000	35,292,651	35,292,651	2,292,651	106.9	100.0
比較増減	2,000,000	△89,809	△89,809	△2,089,809	△6.3	0.0
対前年度比	106.1	99.7	99.7	—	—	—

※ ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 89,809円 (0.3%) 減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	240,000,000	259,359,000	259,359,000	19,359,000	108.1	100.0
27 年 度	223,000,000	247,835,000	247,835,000	24,835,000	111.1	100.0
比較増減	17,000,000	11,524,000	11,524,000	△5,476,000	△3.0	0.0
対前年度比	107.6	104.6	104.6	—	—	—

※ 自動車取得税交付金は、自動車取得税の95%の額の70%に相当する額を道路に関する費用に充てるため県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 11,524,000円 (4.6%) 増加している。

9 款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	119,849,000	119,849,000	119,849,000	0	100.0	100.0
27 年 度	116,068,000	116,068,000	116,068,000	0	100.0	100.0
比較増減	3,781,000	3,781,000	3,781,000	0	0.0	0.0
対前年度比	103.3	103.3	103.3	—	—	—

※ 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による市町村の減収を補てんするために交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 3,781,000円 (3.3%) 増加している。

10 款 地方交付税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	3,203,816,000	3,167,351,000	3,167,351,000	△36,465,000	98.9	100.0
27 年 度	3,357,658,000	3,195,426,000	3,195,426,000	△162,232,000	95.2	100.0
比較増減	△153,842,000	△28,075,000	△28,075,000	125,767,000	3.7	0.0
対前年度比	95.4	99.1	99.1	—	—	—

※ 地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 28,075,000円 (0.9%) 減少している。

内訳は、普通交付税 2,953,816,000円、特別交付税 213,535,000円である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	29,000,000	28,158,000	28,158,000	△842,000	97.1	100.0
27 年 度	29,000,000	29,258,000	29,258,000	258,000	100.9	100.0
比較増減	0	△1,100,000	△1,100,000	△1,100,000	△3.8	0.0
対前年度比	100.0	96.2	96.2	—	—	—

※ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,100,000円 (3.8%) 減少している。

12款 分担金及び負担金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
28 年 度	799,201,000	821,080,929	818,763,051	96,000	2,221,878	102.4	99.7
27 年 度	811,171,000	837,266,194	834,159,121	186,935	2,920,138	102.8	99.6
比較増減	△11,970,000	△16,185,265	△15,396,070	△90,935	△698,260	△0.4	0.1
対前年度比	98.5	98.1	98.2	51.4	76.1	—	—

収入済額は、前年度と比較して 15,396,070円 (1.8%) 減少している。この主なものは、児童福祉費負担金である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、児童福祉費負担金であり、前年度と比較して 698,260円 (23.9%) 減少している。

13款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
28年度(A)	727,732,000	788,722,473	775,333,743	75,080	13,313,650	106.5	98.3	
内 訳	使用料	433,184,000	471,048,302	458,068,392	58,500	12,921,410	105.7	97.2
	手数料	294,548,000	317,674,171	317,265,351	16,580	392,240	107.7	99.9
27年度(B)	705,873,000	771,526,263	758,831,404	117,735	12,577,124	107.5	98.4	
内 訳	使用料	441,590,000	479,142,886	466,877,797	92,500	12,172,589	105.7	97.4
	手数料	264,283,000	292,383,377	291,953,607	25,235	404,535	110.5	99.9
比較増減 (A)-(B)	21,859,000	17,196,210	16,502,339	△42,655	736,526	△1.0	△0.1	
対前年度比	103.1	102.2	102.2	63.8	105.9	—	—	

収入済額は、前年度と比較して16,502,339円(2.2%)増加している。この内訳は、手数料で25,311,744円(8.7%)増加し、使用料で8,809,405円(1.9%)減少している。

使用料で主な増減は、次のとおりである。

幼稚園使用料	1,205,990円	(2.9%)
看護専門学校使用料	△2,330,000円	(△9.1%)
道路排水路占用使用料	△3,514,133円	(△5.9%)
住宅使用料	△5,182,873円	(△3.2%)

手数料で主な増減は、次のとおりである。

クリーンセンター手数料	28,545,800円	(17.5%)
戸籍住民票手数料	△1,577,900円	(△3.7%)
し尿くみ取り手数料	△2,530,185円	(△7.5%)

不納欠損額は、道路排水路占用使用料 58,500円及びし尿くみ取り手数料 16,580円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 12,341,710円であり、前年度と比較して1,024,071円(9.0%)増加している。

14款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度 (A)	6,182,212,996	5,889,924,004	5,709,020,004	△473,192,992	92.3	96.9
内 訳	負 担 金	4,613,730,000	4,583,821,306	△29,908,694	99.4	100.0
	補 助 金	1,531,156,996	1,265,802,000	△446,258,996	70.9	85.7
	委 託 金	37,326,000	40,300,698	40,300,698	2,974,698	108.0
27 年 度 (B)	6,087,312,000	5,679,566,973	5,599,144,973	△488,167,027	92.0	98.6
内 訳	負 担 金	4,514,515,000	4,475,956,371	△38,558,629	99.1	100.0
	補 助 金	1,539,053,000	1,165,831,658	△453,643,342	70.5	93.1
	委 託 金	33,744,000	37,778,944	37,778,944	4,034,944	112.0
比較増減 (A)-(B)	94,900,996	210,357,031	109,875,031	14,974,035	0.3	△1.7
対前年度比	101.6	103.7	102.0	—	—	—

国庫支出金の総額は、歳入総額の 10.3%を占めており、前年度と比較して 109,875,031円 (2.0%) 増加している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

社会福祉費補助金	345,625,000円	(257.1%)
生活保護費等負担金	40,733,583円	(5.5%)
社会福祉費負担金	34,778,219円	(3.5%)
児童福祉費負担金	32,353,133円	(1.2%)
戸籍住民基本台帳費補助金	31,362,000円	(皆増)
商工費補助金	20,000,000円	(皆増)
中学校費補助金	△26,280,000円	(△94.4%)
児童福祉費補助金	△66,488,000円	(△39.4%)
小学校費補助金	△95,289,000円	(△93.4%)
総務管理費補助金	△205,944,658円	(△73.3%)

なお、予算額から収入済額を差し引いた 473,192,992円のうち 456,562,860円は、平成29年度に繰り越した経済対策臨時福祉給付金給付事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業などの未収入特定財源である。

15款 県支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
28 年 度 (A)	3,849,128,000	3,803,000,102	3,706,053,102	△143,074,898	96.3	97.5	
内 訳	負 担 金	1,710,383,000	1,695,199,964	1,695,199,964	△15,183,036	99.1	100.0
	補 助 金	1,800,641,000	1,749,059,086	1,652,112,086	△148,528,914	91.8	94.5
	委 託 金	333,004,000	353,638,532	353,638,532	20,634,532	106.2	100.0
	交 付 金	5,100,000	5,102,520	5,102,520	2,520	100.0	100.0
27 年 度 (B)	3,774,858,000	3,690,273,620	3,690,273,620	△84,584,380	97.8	100.0	
内 訳	負 担 金	1,665,782,000	1,648,552,007	1,648,552,007	△17,229,993	99.0	100.0
	補 助 金	1,734,990,000	1,657,216,284	1,657,216,284	△77,773,716	95.5	100.0
	委 託 金	369,062,000	379,533,889	379,533,889	10,471,889	102.8	100.0
	交 付 金	5,024,000	4,971,440	4,971,440	△52,560	99.0	100.0
比較増減 (A)-(B)	74,270,000	112,726,482	15,779,482	△58,490,518	△1.5	△2.5	
対前年度比	102.0	103.1	100.4	—	—	—	

県支出金の総額は、歳入総額の 6.7%を占めており、前年度と比較して 15,779,482円 (0.4%) 増加している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

農業費補助金	242,767,119円	(341.1%)
社会福祉費負担金	34,137,335円	(3.6%)
都市計画費補助金	21,457,000円	(38.2%)
選挙費委託金	20,200,745円	(85.6%)
林業費補助金	14,085,807円	(82.5%)
児童福祉費負担金	13,366,122円	(2.0%)
水産業費補助金	△15,139,000円	(皆減)
消防費補助金	△17,184,000円	(△92.1%)
道路橋梁費補助金	△27,200,000円	(△45.3%)
総務管理費補助金	△35,068,292円	(△61.2%)
統計調査費委託金	△43,593,441円	(△84.8%)
商工費補助金	△203,420,261円	(△56.9%)

なお、予算額から収入済額を差し引いた 143,074,898円のうち 96,947,000円は、平成29年度に繰り越した農畜産物輸出拡大施設整備事業、産地パワーアップ事業などの未収入特定財源である。

16款 財産収入

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
28 年 度 (A)	72,413,000	83,726,378	83,682,538	43,840	0	115.6	99.9	
内 訳	財産運用 収入	34,050,000	34,010,643	33,966,803	43,840	0	99.8	99.9
	財産売払 収入	38,363,000	49,715,735	49,715,735	0	0	129.6	100.0
27 年 度 (B)	166,989,000	186,373,016	186,329,176	0	43,840	111.6	100.0	
内 訳	財産運用 収入	42,768,000	41,739,138	41,695,298	0	43,840	97.5	99.9
	財産売払 収入	124,221,000	144,633,878	144,633,878	0	0	116.4	100.0
比較増減 (A)-(B)	△94,576,000	△102,646,638	△102,646,638	43,840	△43,840	4.0	△0.1	
対前年度比	43.4	44.9	44.9	—	—	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 102,646,638円 (55.1%) 減少している。この主なものは、財産売払収入の土地売払収入で87,797,764円 (65.3%) 及び物品売払収入で 7,086,379円 (78.0%)、財産運用収入の利子及び配当金で 8,114,306円 (30.1%) 減少したことによるものである。

土地売払収入は、36筆 5,824.21㎡の土地を売却したものである。

17款 寄附金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	103,869,000	109,194,942	109,194,942	5,325,942	105.1	100.0
27 年 度	49,113,000	43,652,052	43,652,052	△5,460,948	88.9	100.0
比較増減	54,756,000	65,542,890	65,542,890	10,786,890	16.2	0.0
対前年度比	211.5	250.1	250.1	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 65,542,890円 (150.1%) 増加している。この主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度によるものであり、寄附件数 4,480件、寄附金額 94,261,000円である。

18款 繰入金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度 (A)	9,231,000	8,423,760	8,423,760	△807,240	91.3	100.0
基金繰入金	9,104,000	8,296,890	8,296,890	△807,110	91.1	100.0
特別会計繰入金	127,000	126,870	126,870	△130	99.9	100.0
27 年 度 (B)	200,924,000	199,606,319	199,606,319	△1,317,681	99.3	100.0
基金繰入金	200,924,000	199,606,319	199,606,319	△1,317,681	99.3	100.0
特別会計繰入金	0	0	0	—	—	—
比較増減 (A)-(B)	△191,693,000	△191,182,559	△191,182,559	510,441	△8.0	0.0
対前年度比	4.6	4.2	4.2	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 191,182,559円 (95.8%) 減少している。これは主として、職員退職手当基金繰入金で 188,745,838円 (皆減) 減少したことによるものである。

繰入金は、次のとおりである。

教育振興基金繰入金	6,870,000円
まどか基金繰入金	1,200,000円
歴史民族資料館建設基金繰入金	226,890円
介護保険特別会計繰入金	126,870円

19款 繰越金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	2,199,709,000	2,199,709,742	2,199,709,742	742	100.0	100.0
27 年 度	2,414,407,000	2,414,407,498	2,414,407,498	498	100.0	100.0
比較増減	△214,698,000	△214,697,756	△214,697,756	244	0.0	0.0
対前年度比	91.1	91.1	91.1	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して214,697,756円 (8.9%) 減少している。

20款 諸 収 入

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
28 年 度 (A)	2,306,041,223	2,501,615,528	2,439,416,202	811,893	61,387,433	105.8	97.5	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	63,752,000	114,189,667	114,189,667	0	0	179.1	100.0
	市預金利子	1,220,000	1,332,934	1,332,934	0	0	109.3	100.0
	貸付金元利収入	451,952,000	452,037,998	452,037,998	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	72,414,000	59,727,449	59,727,449	0	0	82.5	100.0
	雑 入	1,716,703,223	1,874,327,480	1,812,128,154	811,893	61,387,433	105.6	96.7
27 年 度 (B)	2,287,152,000	2,507,556,128	2,418,177,349	3,477,633	85,901,146	105.7	96.4	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	56,129,000	115,462,438	115,462,438	0	0	205.7	100.0
	市預金利子	3,166,000	3,359,341	3,359,341	0	0	106.1	100.0
	貸付金元利収入	451,203,000	451,309,874	451,309,874	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	63,080,000	57,828,271	57,828,271	0	0	91.7	100.0
	雑 入	1,713,574,000	1,879,596,204	1,790,217,425	3,477,633	85,901,146	104.5	95.2
比較増減(A)-(B)	18,889,223	△5,940,600	21,238,853	△2,665,740	△24,513,713	0.1	1.1	
対前年度比	100.8	99.8	100.9	23.3	71.5	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 21,238,853円 (0.9%) 増加している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

過年度収入	17,980,531円	(53.4%)
農林水産業費雑入	15,296,470円	(40.6%)
総務費雑入	10,385,867円	(5.4%)
高額医療費納付金	△3,063,864円	(△1.6%)
弁償金	△3,400,700円	(△0.0%)
補償金	△8,919,983円	(△15.1%)
民生費雑入	△10,168,488円	(△6.4%)

不納欠損額は、民生費雑入であり、前年度と比較して 2,665,740円 (76.7%) 減少している。

収入未済額は、前年度と比較して 24,513,713円 (28.5%) 減少しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、高額医療費納付金、福祉医療費納付金である。

21款 市 債

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	2,031,600,000	1,598,300,000	1,598,300,000	△433,300,000	78.7	100.0
27 年 度	1,182,700,000	1,071,200,000	1,071,200,000	△111,500,000	90.6	100.0
比較増減	848,900,000	527,100,000	527,100,000	△321,800,000	△11.9	0.0
対前年度比	171.8	149.2	149.2	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 527,100,000円（49.2%）増加している。これは主として、臨時財政対策債で 700,000,000円（皆増）、保健体育債で 99,100,000円（皆増）及び土地改良債で 50,000,000円（32.2%）増加し、小学校債で 129,100,000円（40.1%）及び中学校債で 110,100,000円（皆減）減少したことによるものである。

市債は歳入総額の 2.9%を占めており、その内訳は次のとおりである。

臨時財政対策債	700,000,000円
清掃債	217,800,000円
土地改良債	205,300,000円
小学校債	193,000,000円
保健体育債	99,100,000円
都市計画債	81,800,000円
消防債	56,100,000円
港湾債	23,600,000円
道路橋梁債	9,300,000円
総務管理債	6,300,000円
河川債	6,000,000円

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 占める不用 額の割合
28 年 度	55,662,413,219	53,384,600,544	95.9	1,050,347,278	1,227,465,397	2.2
27 年 度	54,460,929,000	52,565,126,380	96.5	538,516,219	1,357,286,401	2.5
比較増減	1,201,484,219	819,474,164	△0.6	511,831,059	△129,821,004	△0.3
対前年度比	102.2	101.6	—	195.0	90.4	—

一般会計歳出決算額は 53,384,600,544円 で前年度と比較すると 819,474,164円 (1.6%) 増加しており、予算現額 55,662,413,219円 に対する執行率は 95.9% である。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,227,465,397円 で前年度と比較して 129,821,004円 (9.6%) 減少している。不用額の主なものは、民生費 417,645,746円、教育費 270,344,132円、衛生費 169,794,284円 及び総務費 138,710,276円 である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	370,991,354	0.7	418,268,529	0.8	△47,277,175	88.7
2 総 務 費	6,100,290,724	11.4	6,035,019,602	11.5	65,271,122	101.1
3 民 生 費	19,574,519,390	36.7	18,938,856,263	36.0	635,663,127	103.4
4 衛 生 費	6,791,407,716	12.7	6,037,143,896	11.5	754,263,820	112.5
5 労 働 費	52,453,381	0.1	50,992,195	0.1	1,461,186	102.9
6 農林水産業費	1,982,222,517	3.7	1,560,926,332	3.0	421,296,185	127.0
7 商 工 費	1,513,012,448	2.8	1,872,796,927	3.6	△359,784,479	80.8
8 土 木 費	5,118,944,273	9.6	5,534,038,235	10.5	△415,093,962	92.5
9 消 防 費	1,943,959,266	3.7	1,911,405,955	3.6	32,553,311	101.7
10 教 育 費	5,992,586,868	11.2	6,400,684,851	12.2	△408,097,983	93.6
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	3,944,212,607	7.4	3,804,993,595	7.2	139,219,012	103.7
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	53,384,600,544	100.0	52,565,126,380	100.0	819,474,164	101.6

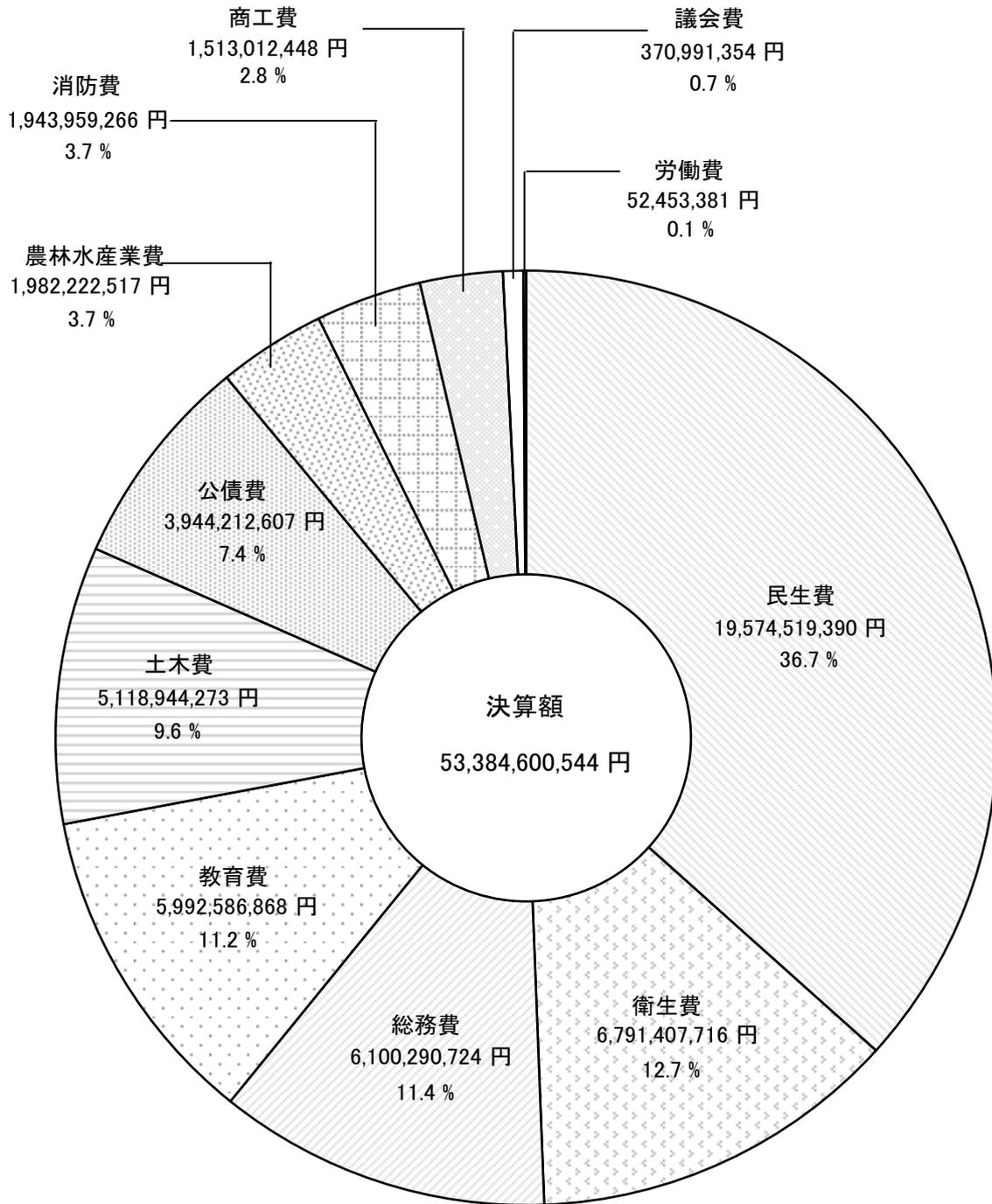
※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度と比較すると、市民病院への繰出金などの増により衛生費が、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの増により民生費が増加している。

一方、用地購入の減などにより土木費、学校施設整備工事の減などにより教育費が、企業再投資促進補助金の減などにより商工費が減少している。

歳出の款別決算額の構成比は、次図のとおりである。

款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 6表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	374,563,000	370,991,354	0	3,571,646	99.0
27 年 度	421,200,000	418,268,529	0	2,931,471	99.3
比較増減	△46,637,000	△47,277,175	0	640,175	△0.3
対前年度比	88.9	88.7	—	121.8	—

支出済額は、前年度と比較して 47,277,175円（11.3%）減少している。

支出の主なものは、人件費 344,967,000円で支出済額の 93.0%を占めている。

不用額の主なものは、人件費、負担金、補助及び交付金、旅費など 3,571,646円である。

2 款 総 務 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	6,251,848,000	6,100,290,724	12,847,000	138,710,276	97.6
27 年 度	6,314,418,000	6,035,019,602	128,748,000	150,650,398	95.6
比較増減	△62,570,000	65,271,122	△115,901,000	△11,940,122	2.0
対前年度比	99.0	101.1	10.0	92.1	—

支出済額は、前年度と比較して65,271,122円（1.1%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	508,800,090	545,849,557	△37,049,467	93.2
	2 防 災 費	162,850,126	247,328,744	△84,478,618	65.8
	3 秘 書 費	13,628,812	8,315,440	5,313,372	163.9
	4 広 報 広 聴 費	47,933,149	42,970,355	4,962,794	111.5
	5 人 事 管 理 費	1,452,013,322	1,680,143,869	△228,130,547	86.4
	6 企 画 費	377,316,971	354,889,549	22,427,422	106.3
	7 財 産 管 理 費	47,012,834	—	47,012,834	—
	8 財 政 管 理 費	516,679,972	18,615,342	498,064,630	2,775.6
	9 交通防犯対策費	71,263,648	74,091,683	△2,828,035	96.2
	10 電 算 管 理 費	478,760,490	495,040,615	△16,280,125	96.7
	11 会 計 管 理 費	116,387,705	109,590,858	6,796,847	106.2

(単位：円・%)

項	目	28年度	27年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	448,907	521,974	△73,067	86.0
	13 地域支援協働費	562,829,544	557,293,845	5,535,699	101.0
	14 離島振興費	85,544,260	82,010,539	3,533,721	104.3
	15 特別会計支出金	568,000	724,000	△156,000	78.5
	16 一色支所費	125,434,046	143,936,617	△18,502,571	87.1
	17 吉良支所費	119,722,302	137,247,793	△17,525,491	87.2
	18 幡豆支所費	101,670,282	126,747,416	△25,077,134	80.2
	19 資産経営戦略費	146,011,732	—	146,011,732	—
	0 資産経営費	—	67,114,561	△67,114,561	—
2 徴税費	1 賦課事務費	479,693,558	403,504,735	76,188,823	118.9
	2 収納事務費	299,077,124	462,341,077	△163,263,953	64.7
	3 債権対策事務費	452,614	1,005,779	△553,165	45.0
3 戸籍住民費 基本台帳費	1 戸籍住民費 基本台帳費	240,512,692	296,158,067	△55,645,375	81.2
4 選挙費	1 選挙管理費 選委員会費	33,057,687	35,761,920	△2,704,233	92.4
	2 参議院議員 通常選挙費	43,607,662	—	43,607,662	—
	3 市長・市議会議員 一般選挙費	664,592	—	664,592	—
	4 愛知海区漁業調整 委員会委員一般選挙費	90,970	—	90,970	—
	5 明治用水土地改良区総代会 総代総選挙費	130,187	—	130,187	—
	6 油ヶ淵悪水土地改良区総代会 総代総選挙費	51,055	—	51,055	—
	0 県議会議員 一般選挙費	—	23,792,438	△23,792,438	—
	0 吉良土地改良区総代会 総代総選挙費	—	129,476	△129,476	—
	0 高橋用水土地改良区総代会 総代総選挙費	—	259,055	△259,055	—
5 統計調査費	1 諸統計費	24,782,272	77,793,843	△53,011,571	31.9
6 監査委員費	1 監査委員費	43,294,119	41,840,455	1,453,664	103.5
計		6,100,290,724	6,035,019,602	65,271,122	101.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	192,790,981
	○ 庁舎改修事業	26,247,132
	○ 複写機管理事業	22,917,464
	○ 文書収発送事務	17,781,115
防 災 費	○ 防災事務	10,264,707
	○ 防災行政無線管理事業	31,469,578
	○ 自主防災組織支援事業	20,840,152
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	38,839,731
人 事 管 理 費	○ 人事事務	14,053,257
	○ 人事情報システム事業	10,077,360
	○ 職員退職手当基金積立事業	18,437,441
	○ 職員福利厚生事業	38,608,251
	・職員健康診断事務、互助会管理運営事務 等	
企 画 費	○ ふるさと納税推進事務	40,829,429
財 産 管 理 費	○ 普通財産管理事業	20,442,409
	○ 車両管理事業	25,206,715
財 政 管 理 費	○ 財政調整基金積立事業	508,415,110
交 通 防 犯 対 策 費	○ 交通安全対策事業	22,073,791
	○ 防犯灯設置費補助事業	16,354,400
	○ 防犯対策事業	15,288,617
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	221,009,057
	○ 財務情報システム管理事業	22,467,348
	○ パソコン管理事業	215,602,636
	○ 地域イントラネット整備事業	19,681,449

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
会 計 管 理 費	○ 出納事務	60,569,194
地域支援協働費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業 ○ 町内会事務 ○ 市民活動センター管理運営事業 ○ バス対策事業 ○ ふれんどバス運行事業 ○ 地域公共交通運行事業 ○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	32,020,287 143,773,725 19,803,344 24,612,600 33,877,844 42,827,108 156,045,353
離 島 振 興 費	○ 佐久島活性化事業 ○ 佐久島観光施設等管理運営事業	21,252,789 19,610,075
一 色 支 所 費	○ 庁舎管理事業	15,425,788
吉 良 支 所 費	○ 庁舎管理事業	11,257,948
幡 豆 支 所 費	○ 庁舎管理事業	15,207,340
資産経営戦略費	○ 公共施設再配置推進事業 ○ 新たな官民連携手法（西尾市方式）による公共施設再配置 第1次プロジェクト事業	10,619,664 61,149,600
賦 課 事 務 費	○ 税制事務 ○ 市民税賦課事務 ・個人市民税賦課事務 等 ○ 資産税賦課事務 ・土地賦課事務、家屋賦課事務 等	12,123,340 32,235,892 141,434,185
収 納 事 務 費	○ 収納事務 ○ 滞納繰越収納事務 ○ 過誤納還付金・還付加算金	10,203,812 51,097,988 116,754,862
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	○ 窓口事務事業 ・戸籍関係事務事業、各種証明交付・住民異動事務、 マイナンバー関係事業 等	86,028,214
参 議 院 議 員 総 選 挙 費	○ 参議院議員通常選挙事務	27,441,463

3 款 民 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	20,254,976,996	19,574,519,390	262,811,860	417,645,746	96.6
27 年 度	19,692,530,000	18,938,856,263	318,788,996	434,884,741	96.2
比較増減	562,446,996	635,663,127	△55,977,136	△17,238,995	0.4
対前年度比	102.9	103.4	82.4	96.0	—

支出済額は、前年度と比較して 635,663,127円 (3.4%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	260,191,960	254,700,066	5,491,894	102.2
	2 障害者福祉費	2,292,186,287	2,253,412,253	38,774,034	101.7
	3 老人福祉費	264,235,857	255,918,350	8,317,507	103.3
	4 福祉医療費	1,855,451,472	1,848,335,161	7,116,311	100.4
	5 福祉センター費	86,975,363	84,302,968	2,672,395	103.2
	6 国民年金事務費	44,939,154	43,888,551	1,050,603	102.4
	7 後期高齢者 医療費	1,419,935,196	1,342,016,807	77,918,389	105.8
	8 特別会計繰出金	2,989,330,849	2,841,331,378	147,999,471	105.2
	9 臨時福祉給付金 等 給 付 費	425,598,496	114,124,443	311,474,053	372.9
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4,331,280,813	4,264,505,749	66,775,064	101.6
	2 保 育 園 費	4,185,645,482	4,157,300,631	28,344,851	100.7
	3 家庭児童支援費	232,879,672	240,205,966	△7,326,294	96.9
	4 出 産 育 児 一時金補填費	52,402,000	51,290,000	1,112,000	102.2
3 生活保護等費	1 生活保護等 総 務 費	117,050,847	125,855,436	△8,804,589	93.0
	2 扶 助 費	1,016,415,942	1,061,668,504	△45,252,562	95.7
計		19,574,519,390	18,938,856,263	635,663,127	103.4

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	117,929,612
	○ 地域福祉基金積立事業	10,476,000

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
障 害 者 福 祉 費	○ 福祉手当等支給事業 ・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	297,179,272
	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業	1,993,249,661
老 人 福 祉 費	○ 高齢者生活支援事業 ・ 住宅改修助成事業 等	20,064,009
	○ 敬老事業	31,583,276
	○ 高齢者活動推進事業 ・ 老人クラブ補助事業、高齢者能力活用推進事業 等	66,811,731
	○ 養護老人ホーム事業	53,594,995
	○ 老人福祉センター運営事業	17,652,168
	○ 介護保険低所得者対策事業	10,296,128
	○ 障害者医療費支給事業	313,192,158
福 祉 医 療 費	○ 精神障害者医療費支給事業	156,581,984
	○ 子ども医療費支給事業	909,374,336
	○ 母子家庭等医療費支給事業	111,603,447
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	311,732,543
	○ 養育医療給付事業	10,932,895
	○ 総合福祉センター管理事業	72,783,876
福 祉 セ ン タ ー 費	○ いきいきセンター管理事業	14,151,287
	○ 後期高齢者医療事務	32,139,460
後 期 高 齢 者 医 療 費	○ 広域連合受託事業	46,391,408
	○ 広域連合負担金	1,296,703,564
	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,145,567,684
特 別 会 計 繰 出 金	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,530,280,403
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	313,482,762
	○ 臨時福祉給付金給付事業	43,305,000
臨 時 福 祉 給 付 金 等 給 付 費	○ 臨時福祉給付金等給付事務事業	28,204,527
	○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	345,330,000

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児 童 福 祉 費 総 務	○ 児童福祉事務	18,841,845
	○ 児童手当支給事業	3,154,488,219
	○ 児童扶養手当支給事業	456,178,594
	○ 遺児手当支給事業	53,981,000
	○ 児童館運営事業	31,404,424
	○ 児童クラブ運営事業	273,840,950
	○ 障害児通所支援事業	245,927,533
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	1,223,857,285
	○ 私立保育園育成事業	1,324,058,082
	○ 特別保育促進事業	57,558,131
	○ 児童発達支援センター運営事業	46,963,331
家 庭 児 童 支 援 費	○ 家庭児童相談事業	10,703,882
	○ 母子福祉事業	17,536,003
	○ 地域子育て支援拠点事業	78,976,788
	○ 療育センター運営事業	18,657,417
出 産 育 児 一 時 金 補 填 費	○ 出産支援金交付事業	52,402,000
生 活 保 護 等 総 務 費	○ 生活保護等総務事務	13,822,556
	○ 民生委員活動事業	14,569,096
扶 助 費	○ 生活保護事業	986,839,863
	○ 保護施設事務	20,219,341

4 款 衛 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	6,961,202,000	6,791,407,716	0	169,794,284	97.6
27 年 度	6,266,477,000	6,037,143,896	0	229,333,104	96.3
比較増減	694,725,000	754,263,820	0	△59,538,820	1.3
対前年度比	111.1	112.5	—	74.0	—

支出済額は、前年度と比較して 754,263,820円（12.5%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28年度	27年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	268,980,403	267,087,089	1,893,314	100.7
	2 予防接種費	487,492,649	460,913,085	26,579,564	105.8
	3 母子衛生費	208,293,384	207,491,330	802,054	100.4
	4 成人病対策費	244,936,786	218,059,673	26,877,113	112.3
	5 保健センター運営費	47,002,207	83,445,759	△36,443,552	56.3
	6 休日診療所運営費	43,811,986	44,638,504	△826,518	98.1
	7 看護専門学校費	182,346,305	190,437,098	△8,090,793	95.8
	8 特別会計支出金	2,434,749,000	1,729,153,000	705,596,000	140.8
	9 環境衛生費	7,360,710	7,329,569	31,141	100.4
	10 公害対策費	142,974,085	134,599,267	8,374,818	106.2
	11 自然環境保全費	19,916,721	17,679,711	2,237,010	112.7
	12 狂犬病予防費	5,485,603	6,655,081	△1,169,478	82.4
	13 墓地斎場費	77,655,481	64,862,962	12,792,519	119.7
2 清掃費	1 清掃総務費	259,638,793	261,154,249	△1,515,456	99.4
	2 塵芥処理費	580,756,757	566,533,468	14,223,289	102.5
	3 し尿処理費	57,358,963	60,345,778	△2,986,815	95.1
	4 ごみ収集処理費	129,417,408	137,242,470	△7,825,062	94.3
	5 浄化センター運営費	148,849,577	154,950,638	△6,101,061	96.1
	6 クリーンセンター運営費	1,394,285,398	1,374,575,665	19,709,733	101.4
3 上水道費	1 上水道総務費	46,799,000	47,614,000	△815,000	98.3
	2 特別会計支出金	3,296,500	2,375,500	921,000	138.8
計		6,791,407,716	6,037,143,896	754,263,820	112.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
保健衛生総務費	○ 保健衛生事務	16,364,943
予防接種費	○ 予防接種事業	487,492,649
母子衛生費	○ 母子健康診査事業 ・ 乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	188,283,721
	○ 不妊治療費助成事業	13,101,521

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
成人病対策費	○ 健康診査事業 ・ 一般健診、人間ドック、がん・骨粗検診 等	222,143,304
	○ 西尾市民げんきプラザ開所準備事業	19,922,975
保健センター 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持管理事業 等	43,963,019
休日診療所 運 営 費	○ 休日診療所運営事業	43,785,186
看護専門学校費	○ 看護専門学校維持管理事業	10,919,386
	○ 看護専門学校教育活動事業	27,564,184
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業	2,426,146,000
公害対策費	○ 環境対策事業	10,501,255
	○ 地球温暖化対策事業	46,516,000
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	19,025,963
墓地斎場費	○ やすらぎ苑維持管理事業	76,607,455
塵芥処理費	○ ごみ収集運搬事業	277,958,359
	○ 廃棄物資源化事業 ・ 空き缶等分別収集事業、集団回収推進事業、ペットボトル等回収事業、常設資源ステーション設置事業、ごみ指定袋購入事業 等	299,525,998
し尿処理費	○ し尿汲取事業	56,321,606
ごみ収集処理費	○ ごみ収集処理事務	28,484,787
	○ 収集車管理事業	38,070,611
	○ 不燃物埋立事業 ・ 平埋立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、佐久島埋立場管理運営事業、吉良埋立場管理運営事業 等	59,370,451
浄化センター 運 営 費	○ し尿処理事業	131,098,130
クリーンセンター 運 営 費	○ ごみ処理焼却事業	861,403,565
	○ リサイクル事業	154,407,642
	○ 使用済乾電池・廃蛍光管処理事業	13,182,325
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	46,799,000

5 款 労 働 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	54,522,000	52,453,381	0	2,068,619	96.2
27 年 度	52,344,000	50,992,195	0	1,351,805	97.4
比較増減	2,178,000	1,461,186	0	716,814	△1.2
対前年度比	104.2	102.9	—	153.0	—

支出済額は、前年度と比較して 1,461,186円（2.9%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	12,981,457	12,728,190	253,267	102.0
	2 西尾勤労会館運営費	39,471,924	38,264,005	1,207,919	103.2
計		52,453,381	50,992,195	1,461,186	102.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
西尾勤労会館運営費	○ 西尾勤労会館運営事業	39,471,924

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	2,101,596,000	1,982,222,517	100,547,000	18,826,483	94.3
27 年 度	1,611,824,000	1,560,926,332	0	50,897,668	96.8
比較増減	489,772,000	421,296,185	100,547,000	68,475,815	△2.5
対前年度比	130.4	127.0	—	37.0	—

支出済額は、前年度と比較して 421,296,185円（27.0%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	57,550,968	51,851,991	5,698,977	111.0
	2 農 業 総 務 費	89,136,796	80,928,026	8,208,770	110.1
	3 農 業 振 興 費	352,024,887	90,819,715	261,205,172	387.6

(単位：円・%)

項	目	28年度	27年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	2,672,178	2,778,066	△105,888	96.2
	5 家畜診療費	6,410,673	6,659,338	△248,665	96.3
2 林業費	1 林業総務費	39,921,157	25,581,505	14,339,652	156.1
3 水産業費	1 水産業振興費	16,674,553	33,168,795	△16,494,242	50.3
4 土地改良費	1 土地改良総務費	708,072,694	650,888,464	57,184,230	108.8
	2 土地改良費	394,957,611	371,859,432	23,098,179	106.2
	3 特別会計繰出金	314,801,000	246,391,000	68,410,000	127.8
計		1,982,222,517	1,560,926,332	421,296,185	127.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	11,451,000
	○ 担い手経営安定推進事業	38,215,500
	○ 麦乾燥調製施設整備補助事業	277,720,000
林業総務費	○ あいち森と緑づくり事業	32,594,400
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	10,714,500
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	538,730,861
	○ 土地改良区負担金・助成金	26,543,528
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	81,442,717
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	196,942,719
	○ 県補助土地改良事業	85,665,600
	○ 市土地改良事業	102,500,235
特別会計繰出金	○ 農業集落排水事業特別会計繰出事業	314,801,000

7款 商 工 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	1,528,089,000	1,513,012,448	0	15,076,552	99.0
27 年 度	1,953,801,000	1,872,796,927	51,360,000	29,644,073	95.9
比較増減	△425,712,000	△359,784,479	△51,360,000	△14,567,521	3.1
対前年度比	78.2	80.8	—	50.9	—

支出済額は、前年度と比較して 359,784,479円（19.2%）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 商 工 費	1 商工業振興費	676,778,798	737,743,376	△60,964,578	91.7
	2 観 光 費	217,644,077	229,655,009	△12,010,932	94.8
	3 企 業 誘 致 費	618,589,573	905,398,542	△286,808,969	68.3
計		1,513,012,448	1,872,796,927	△359,784,479	80.8

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商 工 業 振 興 費	○ 消費者行政推進事業 ・ 消費生活相談事業、経営改善補助事業 等	10,999,630
	○ 各種団体等補助事業	26,430,025
	○ 商工業事業者融資事業	470,948,808
	○ 本町駐車場管理事業	15,722,345
	○ 西尾市地域経済循環創造事業	40,000,000
	○ 西尾市事業創造・人財育成事業	18,200,000
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	37,879,963
	○ 観光行事開催事業	33,262,000
	○ (一社) 西尾市観光協会支援事業	53,324,575
	○ 特産品振興事業	10,790,680
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	20,862,986
	○ 海水浴場運営事業	12,869,366
	○ 「醸造・器・和の心」が奏でる新たな観光ルート「竜の子街道」造成事業	25,000,000
企 業 誘 致 費	○ 企業誘致推進事業	13,843,702
	○ 工場等建設促進事業	506,915,000

8 款 土 木 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	5,175,694,223	5,118,944,273	12,899,418	43,850,532	98.9
27 年 度	5,610,270,000	5,534,038,235	24,619,223	51,612,542	98.6
比較増減	△434,575,777	△415,093,962	△11,719,805	△7,762,010	0.3
対前年度比	92.3	92.5	52.4	85.0	—

支出済額は、前年度と比較して 415,093,962円 (7.5%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	310,754,397	327,432,417	△16,678,020	94.9
2 道 路 橋 梁 費	1 道 路 維 持 費	802,836,851	838,651,393	△35,814,542	95.7
	2 道 路 新 設 改 良 費	563,388,234	801,211,730	△237,823,496	70.3
	3 橋 梁 維 持 費	45,731,520	42,033,600	3,697,920	108.8
3 河 川 費	1 河 川 砂 防 費	160,398,810	155,826,825	4,571,985	102.9
4 港 湾 費	1 港 湾 管 理 費	38,522,336	48,882,088	△10,359,752	78.8
	2 港 湾 建 設 費	152,787,600	154,884,800	△2,097,200	98.6
5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	67,187,649	78,032,827	△10,845,178	86.1
	2 街 路 事 業 費	176,101,024	164,941,615	11,159,409	106.8
	3 公 園 費	701,534,000	675,790,360	25,743,640	103.8
	4 市 街 地 再 開 発 費	6,927,987	410,778	6,517,209	1,686.6
	5 土 地 区 画 整 理 費	37,574,741	78,405,538	△40,830,797	47.9
	6 都 市 下 水 路 費	95,257,773	101,953,806	△6,696,033	93.4
	7 特 別 会 計 繰 出 金	1,609,441,000	1,686,712,000	△77,271,000	95.4
6 住 宅 費	1 建 築 総 務 費	137,596,586	183,181,442	△45,584,856	75.1
	2 住 宅 管 理 費	163,049,608	195,687,016	△32,637,408	83.3
	3 公 共 施 設 営 繕 費	49,854,157	—	49,854,157	—
計		5,118,944,273	5,534,038,235	△415,093,962	92.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務 ・土木事務 等	26,237,590
	○ 道路台帳等管理業務	26,906,040
	○ 狭あい道路整備事業	27,177,837
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、 交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業 等	802,836,851
道 路 新 設 改 良 費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	193,003,997
	○ 公共補償事業	48,325,088
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	140,921,341
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	178,249,316
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	43,735,680
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・河川維持改修事業、矢作川堤防リフレッシュ事業 等	98,223,332
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	16,130,816
	○ 海岸保全施設修繕事業	21,091,320
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	104,237,280
	○ 漁港施設機能保全事業	48,550,320
街 路 事 業 費	○ 都市計画調査事業	16,675,200
	○ 街路維持管理事業	22,715,857
	○ 街路新設改良事業（県補助分）	50,307,850
	○ 街路新設改良事業（国補助分）	43,894,440
	○ 街路新設改良事業負担金	41,467,500
公 園 費	○ 公園管理事業 ・公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	159,973,606
	○ 公園整備事業（市単独分）	38,012,491
	○ 公園整備事業（県補助分）	74,012,354
	○ 社会資本総合整備計画事業	348,729,840

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土地区画整理費	○ 土地区画整理調査事業	16,977,600
	○ 土地区画整理関連整備事業	10,818,057
都市下水路費	○ 都市下水路等維持管理事業	22,864,923
	○ 都市下水路等整備事業 ・ 下水路整備事業、浸水地域解消対策事業	50,045,580
特別会計繰出金	○ 公共下水道事業特別会計繰出事業	1,609,441,000
建築総務費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	58,715,200
住宅管理費	○ 市営住宅施設管理事業	10,357,829
	○ 市営住宅修繕事業	12,776,975
	○ 市営住宅整備事業	97,349,563

9 款 消 防 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	1,970,250,000	1,943,959,266	0	26,290,734	98.7
27 年 度	1,942,710,000	1,911,405,955	0	31,304,045	98.4
比較増減	27,540,000	32,553,311	0	△5,013,311	0.3
対前年度比	101.4	101.7	—	84.0	—

支出済額は、前年度と比較して32,553,311円（1.7%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常 備 消 防 費	1,657,671,959	1,645,541,982	12,129,977	100.7
	2 非 常 備 消 防 費	138,310,723	89,145,690	49,165,033	155.2
	3 消 防 施 設 費	144,950,241	172,473,074	△27,522,833	84.0
	4 水 防 費	3,026,343	4,245,209	△1,218,866	71.3
計		1,943,959,266	1,911,405,955	32,553,311	101.7

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	34,693,317
	○ 消防職員研修事業	13,751,478
	○ 消防庁舎維持管理事業	26,741,217
	○ 消防車両管理事業	15,908,643
	○ 消防通信施設維持管理事業	18,308,592
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	111,573,760
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	60,483,282
	○ 消防施設維持管理事業	14,334,963
	○ 消防車両整備事業	70,131,996

10款 教 育 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	6,924,173,000	5,992,586,868	661,242,000	270,344,132	86.5
27 年 度	6,679,511,000	6,400,684,851	15,000,000	263,826,149	95.8
比較増減	244,662,000	△408,097,983	646,242,000	6,517,983	△9.3
対前年度比	103.7	93.6	4,408.3	102.5	—

支出済額は、前年度と比較して 408,097,983円 (6.4%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年 度 比
1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	2,699,330	2,780,910	△81,580	97.1
	2 事 務 局 費	265,489,095	239,732,259	25,756,836	110.7
	3 教 育 指 導 費	481,932,872	514,151,956	△32,219,084	93.7
	4 給食センター費	492,716,999	526,581,007	△33,864,008	93.6
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	1,747,813,522	1,925,846,239	△178,032,717	90.8
	2 教 育 振 興 費	41,584,790	36,615,833	4,968,957	113.6
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	619,869,515	786,680,487	△166,810,972	78.8
	2 教 育 振 興 費	32,913,574	28,202,981	4,710,593	116.7

(単位：円・%)

項	目	28年度	27年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	353,374,636	329,560,362	23,814,274	107.2
5 社会教育費	1 社会教育総務費	96,961,619	103,851,837	△6,890,218	93.4
	2 青少年対策費	6,953,537	6,298,580	654,957	110.4
	3 生涯学習費	7,553,987	6,502,805	1,051,182	116.2
	4 公民館費	289,287,564	297,167,407	△7,879,843	97.3
	5 文化振興費	165,994,283	163,423,116	2,571,167	101.6
	6 資料館費	41,394,490	104,036,796	△62,642,306	39.8
	7 歴史公園費	23,190,623	19,701,307	3,489,316	117.7
	8 文化会館費	157,249,865	248,113,671	△90,863,806	63.4
	9 岩瀬文庫費	62,491,808	57,759,973	4,731,835	108.2
	10 図書館費	279,972,351	286,759,271	△6,786,920	97.6
6 保健体育費	1 保健体育総務費	121,965,075	122,808,322	△843,247	99.3
	2 体育施設費	701,177,333	594,109,732	107,067,601	118.0
計		5,992,586,868	6,400,684,851	△408,097,983	93.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	13,652,337
教育指導費	○ 教育指導事務	48,359,236
	○ いじめ・不登校等対策事業	30,773,424
	○ 学校教材等充実事業	62,175,651
	○ 小中学校課外活動推進事業	10,856,500
	○ 保健体育事業	37,016,847
	○ 国際理解教育推進事業	57,365,455
	○ 特色ある学校づくり推進事業	16,987,210
	○ 学校配分事務	36,424,359
	○ 発達障害研究推進事業	48,050,415

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
教育指導費	○ 教育振興基金積立事業	17,364,549
	○ 少人数教育推進事業	40,381,594
	○ 学校図書館活用推進事業	21,177,630
給食センター費	○ 一色学校給食センター事業	145,554,489
	○ 吉良学校給食センター事業	158,172,708
	○ 幡豆学校給食センター事業	66,675,910
(小学校費) 学校管理費	○ 小学校事務	204,232,856
	○ 小学校施設維持管理事業	183,308,106
	○ 小学校施設整備事業	522,326,524
	○ 小学校備品整備事業	22,478,177
	○ 小学校給食事業	239,955,103
	○ 小学校コンピュータ管理事業	137,176,171
	○ 小学校給食費管理事業	323,049,800
(小学校費) 教育振興費	○ 小学校児童就学援助事業	38,355,220
(中学校費) 学校管理費	○ 中学校事務	77,809,217
	○ 中学校施設維持管理事業	85,658,939
	○ 中学校施設整備事業	80,543,757
	○ 中学校給食事業	110,387,903
	○ 中学校コンピュータ管理事業	41,543,070
	○ 中学校給食費管理事業	167,300,817
(中学校費) 教育振興費	○ 中学校生徒就学援助事業	31,924,564
幼稚園費	○ 幼稚園運営事業	147,690,082
	○ 私立幼稚園補助事業	70,118,932
公民館費	○ 公民館施設管理事業	36,559,072
	○ 中央ふれあいセンター管理運営事業	18,323,152
	○ 寺津ふれあいセンター管理運営事業	17,474,916

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
公 民 館 費	○ 米津ふれあいセンター管理運営事業	10,874,866
	○ 福地ふれあいセンター管理運営事業	12,243,841
	○ 西野町ふれあいセンター管理運営事業	10,860,429
	○ 八ツ面ふれあいセンター管理運営事業	12,155,991
	○ 鶴城ふれあいセンター管理運営事業	12,990,632
	○ 室場ふれあいセンター管理運営事業	13,157,436
	○ 三和ふれあいセンター管理運営事業	11,799,939
	○ 矢田ふれあいセンター管理運営事業	17,962,475
	○ 一色町公民館管理運営事業	30,387,021
	○ 吉良町公民館管理運営事業	22,793,309
	○ 横須賀ふれあいセンター管理運営事業	12,325,740
	○ 幡豆公民館管理運営事業	17,885,553
	○ 一色地域交流センター管理運営事業	25,472,507
	文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業
○ 文化財調査事業		12,672,169
○ 市史編さん事業		21,135,947
資 料 館 費	○ 塩田体験館管理事業	11,922,655
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	23,190,623
文 化 会 館 費	○ 文化会館管理運営事業	157,249,865
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫運営事業	25,943,008
	○ 岩瀬文庫維持管理事業	27,897,981
図 書 館 費	○ 図書館運営事業	107,299,234
	○ 図書館施設維持管理事業	34,697,670
	○ 図書購入事業	50,552,821
保 健 体 育 総 務 費	○ 学校体育施設開放事業	13,974,359
	○ スポーツ大会開催事業	11,324,000
	○ 各種団体等補助事業	10,106,960

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業 ・ 総合体育館・鶴城体育館・中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区・吉良地区・幡豆地区）等	450,950,898
	○ 体育施設整備事業	148,110,692
	○ 総合運動場整備基金積立事業	102,066,293

11款 災害復旧費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	1,000	0	0	1,000	—
27 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

12款 公 債 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	3,947,290,000	3,944,212,607	0	3,077,393	99.9
27 年 度	3,806,602,000	3,804,993,595	0	1,608,405	100.0
比較増減	140,688,000	139,219,012	0	1,468,988	△0.1
対前年度比	103.7	103.7	—	191.3	—

支出済額は、前年度と比較して 139,219,012円(3.7%)増加している。この内訳は、元金で 205,587,731円増加し、利子で 66,368,719円減少している。また、支出済額は歳入総額の 7.1%である。

なお、地方債借入元金の平成28年度末現在高は 33,610,321,077円である。

13款 諸 支 出 金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28 年 度	1,000	0	0	1,000	—
27 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

14款 予 備 費

(単位：円・%・P)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
28 年 度	131,646,000	13,439,000	118,207,000	10.2
27 年 度	150,094,000	40,854,000	109,240,000	27.2
比較増減	△18,448,000	△27,415,000	8,967,000	△17.0
対前年度比	87.7	32.9	108.2	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充 用 科 目	節	金 額
2	1	1	一 般 管 理 費	14	1,382,000
2	1	3	秘 書 費	26	500,000
2	1	6	企 画 費	13	4,909,000
2	1	6	企 画 費	14	148,000
8	5	4	市 街 地 再 開 発 費	25	5,000,000
10	5	5	文 化 振 興 費	25	500,000
10	6	2	体 育 施 設 費	25	1,000,000
合 計					13,439,000

4 特別会計

(1) 総括

本年度における特別会計は、6会計である。

特別会計決算比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28 年 度	38,529,280,000	37,436,708,074	35,655,586,203	1,781,121,871	97.2	92.5
27 年 度	38,217,422,000	37,761,577,532	36,331,417,967	1,430,159,565	98.8	95.1
比較増減	311,858,000	△324,869,458	△675,831,764	350,962,306	△1.6	△2.6
対前年度比	100.8	99.1	98.1	124.5	—	—

決算総額は、歳入 37,436,708,074円、歳出 35,655,586,203円で、歳入歳出差引額は1,781,121,871円となっている。

特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
歳 入	37,436,708,074	37,761,577,532	△324,869,458	99.1
歳 出	35,655,586,203	36,331,417,967	△675,831,764	98.1
差 引 額	1,781,121,871	1,430,159,565	350,962,306	124.5
翌年度へ繰り越すべき財源	159,104,000	0	159,104,000	—
実 質 収 支 額	1,622,017,871	1,430,159,565	191,858,306	113.4
単 年 度 収 支 額	191,858,306	57,209,624	134,648,682	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 324,869,458円 (0.9%)、歳出で 675,831,764円 (1.9%) それぞれ減少している。

また、実質収支額は 1,622,017,871円で、前年度と比較して13.4%増加している。

一方、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 191,858,306円の黒字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	19,505,691,409	19,878,372,092	△372,680,683	98.1
	公共下水道事業	4,898,323,627	5,224,031,983	△325,708,356	93.8
	農業集落排水事業	542,772,105	553,701,798	△10,929,693	98.0
	介護保険	10,599,580,296	10,365,720,934	233,859,362	102.3
	後期高齢者医療	1,839,541,270	1,695,426,175	144,115,095	108.5
	佐久島診療所事業	50,799,367	44,324,550	6,474,817	114.6
	合 計	37,436,708,074	37,761,577,532	△324,869,458	99.1
歳 出	国民健康保険	18,431,726,280	18,935,507,843	△503,781,563	97.3
	公共下水道事業	4,643,174,265	5,063,228,650	△420,054,385	91.7
	農業集落排水事業	492,300,393	497,720,683	△5,420,290	98.9
	介護保険	10,223,518,646	10,116,517,436	107,001,210	101.1
	後期高齢者医療	1,830,076,616	1,687,742,417	142,334,199	108.4
	佐久島診療所事業	34,790,003	30,700,938	4,089,065	113.3
	合 計	35,655,586,203	36,331,417,967	△675,831,764	98.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・9表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

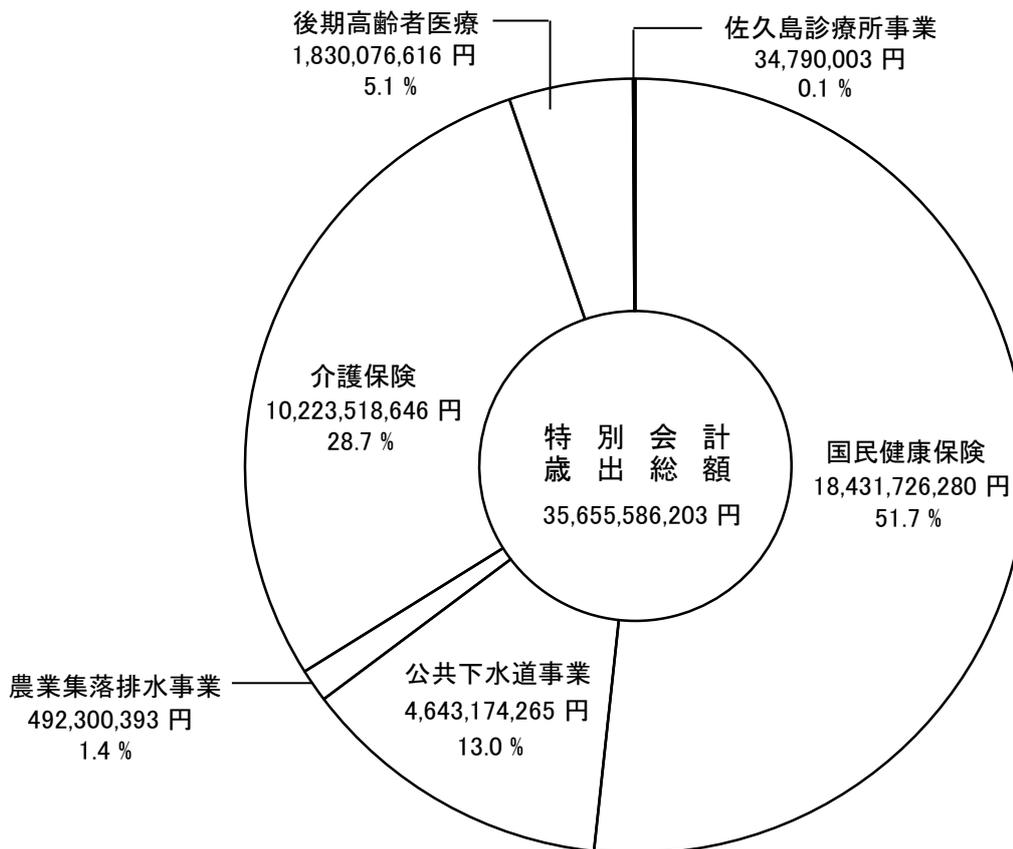
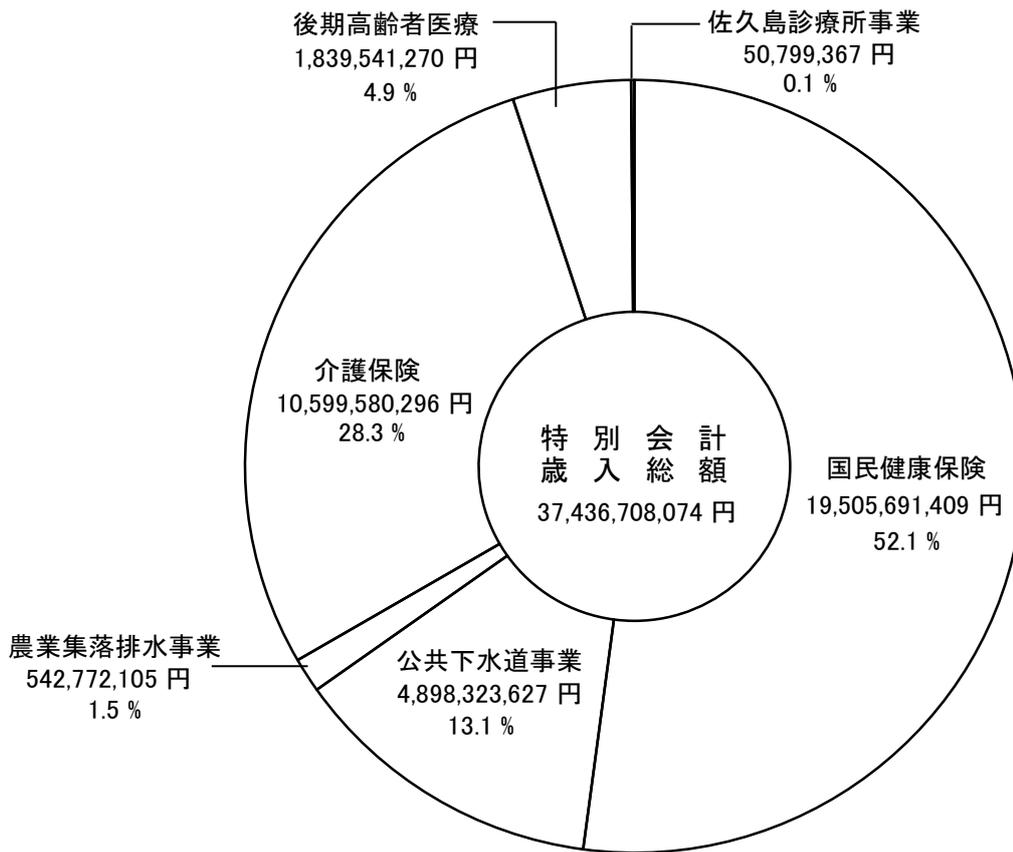
(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
国民健康保険	1,145,567,684	1,002,893,000	142,674,684	114.2
公共下水道事業	1,609,441,000	1,686,712,000	△77,271,000	95.4
農業集落排水事業	314,801,000	246,391,000	68,410,000	127.8
介護保険	1,530,280,403	1,539,663,452	△9,383,049	99.4
後期高齢者医療	313,482,762	298,774,926	14,707,836	104.9
佐久島診療所事業	8,603,000	5,885,000	2,718,000	146.2
合 計	4,922,175,849	4,780,319,378	141,856,471	103.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

繰入金は一般会計からの繰入金 4,922,175,849円で、前年度と比較して 141,856,471円 (3.0%) 増加している。

特別会計決算構成図



(2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28 年 度	19,838,175,000	19,505,691,409	18,431,726,280	1,073,965,129	98.3	92.9
27 年 度	19,994,752,000	19,878,372,092	18,935,507,843	942,864,249	99.4	94.7
比較増減	△156,577,000	△372,680,683	△503,781,563	131,100,880	△1.1	△1.8
対前年度比	99.2	98.1	97.3	113.9	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 372,680,683円（1.9%）、歳出決算額で503,781,563円（2.7%）それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 942,864,249円を差し引いた単年度収支額は 131,100,880円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	4,686,565,881	24.0	4,712,286,570	23.7	△25,720,689	99.5
国庫支出金	3,483,785,906	17.9	3,529,412,443	17.8	△45,626,537	98.7
療養給付費等 交付金	387,367,449	2.0	503,522,000	2.6	△116,154,551	76.9
前期高齢者交付金	3,635,355,283	18.6	3,641,069,146	18.3	△5,713,863	99.8
県支出金	915,350,177	4.7	900,146,571	4.5	15,203,606	101.7
共同事業交付金	4,185,433,676	21.5	4,177,464,904	21.0	7,968,772	100.2
財産収入	1,070,608	0.0	2,812,986	0.0	△1,742,378	38.1
繰入金	1,145,567,684	5.9	1,352,893,000	6.8	△207,325,316	84.7
繰越金	942,864,249	4.8	958,726,294	4.8	△15,862,045	98.3
諸収入	122,330,496	0.6	100,038,178	0.5	22,292,318	122.3
合 計	19,505,691,409	100.0	19,878,372,092	100.0	△372,680,683	98.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、国民健康保険税 4,686,565,881円（24.0%）、共同事業交付金 4,185,433,676円（21.5%）及び前期高齢者交付金 3,635,355,283円（18.6%）である。

国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年度	27 年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	51,278,802	60,562,625	△9,283,823	84.7

不納欠損額は、前年度と比較して 9,283,823円 (15.3%) 減少している。

国民健康保険の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年度	27 年度	比 較 増 減	対前年度比	
収 入 未 済 額	国民健康保険税	939,245,163	1,169,014,453	△229,769,290	80.3
	諸 収 入	2,452,634	2,209,162	243,472	111.0
合 計	941,697,797	1,171,223,615	△229,525,818	80.4	

収入未済額は、前年度と比較して 229,525,818円 (19.6%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	162,780,842	0.9	162,105,963	0.9	674,879	100.4
保 険 給 付 費	10,551,774,896	57.3	10,815,826,873	57.1	△264,051,977	97.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,311,753,583	12.5	2,415,203,408	12.8	△103,449,825	95.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,693,407	0.0	1,680,000	0.0	13,407	100.8
老人保健拠出金	64,263	0.0	81,789	0.0	△17,526	78.6
介 護 納 付 金	893,441,377	4.9	936,508,705	4.9	△43,067,328	95.4
共 同 事 業 拠 出 金	4,264,719,809	23.1	4,332,369,705	22.9	△67,649,896	98.4
保 健 事 業 費	128,525,245	0.7	117,324,632	0.6	11,200,613	109.5
基 金 積 立 金	1,070,608	0.0	2,812,986	0.0	△1,742,378	38.1
公 債 費	884,144	0.0	478,183	0.0	405,961	184.9
諸 支 出 金	115,018,106	0.6	151,115,599	0.8	△36,097,493	76.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	18,431,726,280	100.0	18,935,507,843	100.0	△503,781,563	97.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 10,551,774,896円 (57.3%) 及び共同事業拠出金 4,264,719,809円 (23.1%) で、歳出決算額全体の 80.4%を占めている。

不用額は 1,406,448,720円 (7.1%) で、この主なものは、保険給付費 1,148,422,104円、共同事業拠出金 186,780,191円及び保健事業費 49,398,755円である。

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28 年 度	5,058,451,000	4,898,323,627	4,643,174,265	255,149,362	96.8	91.8
27 年 度	5,204,197,000	5,224,031,983	5,063,228,650	160,803,333	100.4	97.3
比較増減	△145,746,000	△325,708,356	△420,054,385	94,346,029	△3.6	△5.5
対前年度比	97.2	93.8	91.7	158.7	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 325,708,356円（6.2%）、歳出決算額で 420,054,385円（8.3%）それぞれ減少している。

また、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 159,104,000円を除いた実質収支額は 96,045,362円の黒字となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 64,757,971円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	347,641,178	7.1	365,637,270	7.0	△17,996,092	95.1
使用料及び手数料	921,093,360	18.8	876,443,804	16.8	44,649,556	105.1
国 庫 支 出 金	665,511,000	13.6	911,995,000	17.5	△246,484,000	73.0
繰 入 金	1,609,441,000	32.9	1,686,712,000	32.3	△77,271,000	95.4
繰 越 金	160,803,333	3.3	111,599,351	2.1	49,203,982	144.1
諸 収 入	17,033,756	0.3	25,444,558	0.5	△8,410,802	66.9
市 債	1,176,800,000	24.0	1,246,200,000	23.8	△69,400,000	94.4
合 計	4,898,323,627	100.0	5,224,031,983	100.0	△325,708,356	93.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰入金 1,609,441,000円（32.9%）、市債 1,176,800,000円（24.0%）、使用料及び手数料 921,093,360円（18.8%）及び国庫支出金 665,511,000円（13.6%）である。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	受益者負担金	126,270	179,700	△53,430	70.3
	下水道使用料	990,966	212,742	778,224	465.8
合 計		1,117,236	392,442	724,794	284.7

不納欠損額は、前年度と比較して 724,794円 (184.7%) 増加している。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	受益者負担金	4,285,290	3,701,148	584,142	115.8
	下水道使用料	16,717,725	17,241,036	△523,311	97.0
合 計		21,003,015	20,942,184	60,831	100.3

収入未済額は、前年度と比較して 60,831円 (0.3%) 増加している。

また、下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料以外の収入未済額には、下水道事業費国庫補助金 111,800,000円がある。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 費	2,857,106,202	61.5	3,289,028,294	65.0	△431,922,092	86.9
公 債 費	1,786,068,063	38.5	1,774,200,356	35.0	11,867,707	100.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,643,174,265	100.0	5,063,228,650	100.0	△420,054,385	91.7

歳出の主なものは、下水道建設費 2,001,859,794円 (43.1%)、元金償還金 1,308,255,659円 (28.2%) 及び利子償還金 477,812,404円 (10.3%) で、歳出決算額全体の 81.6%を占めている。

不用額は 114,772,735円 (2.3%) で、この主なものは、予備費 74,228,000円及び下水道建設費 22,606,206円である。

(4) 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28 年 度	534,510,000	542,772,105	492,300,393	50,471,712	101.5	92.1
27 年 度	539,438,000	553,701,798	497,720,683	55,981,115	102.6	92.3
比較増減	△4,928,000	△10,929,693	△5,420,290	△5,509,403	△1.1	△0.2
対前年度比	99.1	98.0	98.9	90.2	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 10,929,693円(2.0%)、歳出決算額で 5,420,290円(1.1%)それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 55,981,115円を差し引いた単年度収支額は、5,509,403円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	13,892,579	2.6	10,489,262	1.9	3,403,317	132.4
使用料及び手数料	157,848,885	29.1	157,398,037	28.4	450,848	100.3
繰 入 金	314,801,000	58.0	246,391,000	44.5	68,410,000	127.8
繰 越 金	55,981,115	10.3	139,423,499	25.2	△83,442,384	40.2
諸 収 入	248,526	0.0	0	—	248,526	—
合 計	542,772,105	100.0	553,701,798	100.0	△10,929,693	98.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰入金 314,801,000円(58.0%)、使用料及び手数料 157,848,885円(29.1%)及び繰越金 55,981,115円(10.3%)である。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
収 入 未 済 額	1,949,726	1,761,865	187,861	110.7

収入未済額は、前年度と比較して 187,861円(10.7%)増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農 業 集 落 排 水 事 業 費	225,126,849	45.7	231,701,367	46.6	△6,574,518	97.2
公 債 費	267,173,544	54.3	266,019,316	53.4	1,154,228	100.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	492,300,393	100.0	497,720,683	100.0	△5,420,290	98.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、農業集落排水事業費 225,126,849円 (45.7%)、公債費の元金償還金 198,300,695円 (40.3%) で、歳出決算額全体の86.0%を占めている。

不用額は 42,209,607円 (7.9%) で、この主なものは、予備費 25,265,000円及び農業集落排水事業費 15,944,151円である。

(5) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28 年 度	11,184,132,000	10,599,580,296	10,223,518,646	376,061,650	94.8	91.4
27 年 度	10,720,154,000	10,365,720,934	10,116,517,436	249,203,498	96.7	94.4
比較増減	463,978,000	233,859,362	107,001,210	126,858,152	△1.9	△3.0
対前年度比	104.3	102.3	101.1	150.9	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 233,859,362円 (2.3%)、歳出決算額で 107,001,210円 (1.1%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 249,203,498円を差し引いた単年度収支額は、126,858,152円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	2,543,505,734	24.0	2,474,289,815	23.9	69,215,919	102.8
分担金及び負担金	55,200	0.0	54,000	0.0	1,200	102.2
国 庫 支 出 金	2,089,534,020	19.7	2,078,533,842	20.0	11,000,178	100.5
支 払 基 金 交 付 金	2,714,124,000	25.6	2,667,908,554	25.7	46,215,446	101.7
県 支 出 金	1,461,398,195	13.8	1,447,980,443	14.0	13,417,752	100.9
財 産 収 入	712,688	0.0	928,440	0.0	△215,752	76.8
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,530,280,403	14.4	1,539,663,452	14.9	△9,383,049	99.4
繰 越 金	249,203,498	2.4	142,879,283	1.4	106,324,215	174.4
諸 収 入	10,766,558	0.1	13,483,105	0.1	△2,716,547	79.9
合 計	10,599,580,296	100.0	10,365,720,934	100.0	233,859,362	102.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,714,124,000円 (25.6%)、保険料 2,543,505,734円 (24.0%) 及び国庫支出金 2,089,534,020円 (19.7%) である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	1,198,330	1,846,343	△648,013	64.9

不納欠損額は、前年度と比較して 648,013円 (35.1%) 減少している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	15,958,539	15,156,683	801,856	105.3

収入未済額は、前年度と比較して801,856円 (5.3%) 増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	278,269,064	2.7	315,990,014	3.1	△37,720,950	88.1
保 険 給 付 費	9,630,452,639	94.2	9,480,287,391	93.7	150,165,248	101.6
地 域 支 援 事 業 費	228,096,911	2.2	223,719,127	2.2	4,377,784	102.0
基 金 積 立 金	712,688	0.0	928,440	0.0	△215,752	76.8
諸 支 出 金	85,987,344	0.9	95,592,464	1.0	△9,605,120	90.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,223,518,646	100.0	10,116,517,436	100.0	107,001,210	101.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 9,630,452,639円 (94.2%)、総務費 278,269,064円 (2.7%) 及び地域支援事業費 228,096,911円 (2.2%) で、歳出決算額全体の 99.1% を占めている。

不用額は 960,613,354円 (8.6%) で、この主なものは、保険給付費 763,800,361円、予備費 171,572,000円及び地域支援事業費 18,018,089円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28 年 度	1,866,040,000	1,839,541,270	1,830,076,616	9,464,654	98.6	98.1
27 年 度	1,712,453,000	1,695,426,175	1,687,742,417	7,683,758	99.0	98.6
比較増減	153,587,000	144,115,095	142,334,199	1,780,896	△0.4	△0.5
対前年度比	109.0	108.5	108.4	123.2	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 144,115,095円 (8.5%)、歳出決算額で 142,334,199円 (8.4%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 7,683,758円を差し引いた単年度収支額は 1,780,896円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,516,178,250	82.4	1,386,550,610	81.8	129,627,640	109.3
繰 入 金	313,482,762	17.1	298,774,926	17.6	14,707,836	104.9
繰 越 金	7,683,758	0.4	7,897,639	0.5	△213,881	97.3
諸 収 入	2,196,500	0.1	2,203,000	0.1	△6,500	99.7
合 計	1,839,541,270	100.0	1,695,426,175	100.0	144,115,095	108.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,516,178,250円（82.4%）及び繰入金 313,482,762円（17.1%）である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	1,005,300	675,800	329,500	148.8

不納欠損額は、前年度と比較して 329,500円（48.8%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	1,760,780	2,508,330	△747,550	70.2

収入未済額は、前年度と比較して 747,550円（29.8%）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	8,529,554	0.5	9,412,731	0.6	△883,177	90.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,819,476,562	99.4	1,676,395,586	99.3	143,080,976	108.5
諸 支 出 金	2,070,500	0.1	1,934,100	0.1	136,400	107.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,830,076,616	100.0	1,687,742,417	100.0	142,334,199	108.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,819,476,562円 (99.4%) である。

不用額は 35,963,384円 (1.9%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 27,909,438円である。

(7) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28 年 度	47,972,000	50,799,367	34,790,003	16,009,364	105.9	72.5
27 年 度	46,428,000	44,324,550	30,700,938	13,623,612	95.5	66.1
比較増減	1,544,000	6,474,817	4,089,065	2,385,752	10.4	6.4
対前年度比	103.3	114.6	113.3	117.5	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 6,474,817円 (14.6%)、歳出決算額では、4,089,065円 (13.3%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 13,623,612円を差し引いた単年度収支額は、2,385,752円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	19,841,903	39.1	17,732,962	40.0	2,108,941	111.9
使用料及び手数料	232,995	0.5	260,177	0.6	△27,182	89.6
県 支 出 金	7,412,000	14.6	7,175,000	16.2	237,000	103.3
一般会計繰入金	8,603,000	16.9	5,885,000	13.3	2,718,000	146.2
繰 越 金	13,623,612	26.8	12,423,875	28.0	1,199,737	109.7
諸 収 入	1,085,857	2.1	847,536	1.9	238,321	128.1
合 計	50,799,367	100.0	44,324,550	100.0	6,474,817	114.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、診療収入 19,841,903円 (39.1%) 及び繰越金 13,623,612円 (26.8%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	34,790,003	100.0	30,700,938	100.0	4,089,065	113.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	34,790,003	100.0	30,700,938	100.0	4,089,065	113.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出は、診療所費 34,790,003円 (100.0%) である。

不用額は13,181,997円 (27.5%) で、予備費 8,623,000円及び診療所費 4,558,997円である。

5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

以下財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	28 年 度 末 現 在 高	27 年 度 末 現 在 高	28年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m ²	3,341,864.77 (0.00)	3,340,237.30 (0.00)	1,627.47 (0.00)
	普 通 財 産 (うち山林)		m ²	499,298.89 (276,423.56)	500,910.01 (278,059.56)	△1,611.12 (△1,636.00)
	計		m ²	3,841,163.66	3,841,147.31	16.35
建 物	行 政 財 産		m ²	534,008.26	539,361.14	△5,352.88
	普 通 財 産		m ²	8,330.57	8,490.91	△160.34
	計		m ²	542,338.83	547,852.05	△5,513.22
動 産			個	3	3	0
物 権			m ²	107.95	107.95	0
有 価 証 券			円	67,704,000	67,704,000	0
出 資 に よ る 権 利			円	89,934,000	90,244,000	△310,000

ア 土地及び建物

土 地

本年度末現在における土地面積は 3,841,163.66 m²で、前年度と比較して 16.35 m²増加している。行政財産は 1,627.47 m²増加し、これは、矢田ふれあいセンター用地 980.00 m²の寄附取得及び八ツ面山公園駐車場用地 877.46 m²の買入取得などによるものである。

普通財産では 1,611.12 m²減少している。これは、竹山町地内等の山林を売却処分したことなどによるものである。

建 物

本年度末現在における建物延面積は 542,338.83 m²で、前年度と比較して 5,513.22 m²減少している。これは、固定資産台帳整備に伴い、建物台帳に登載する建物の基準を変更したことで簡易物置等工作物と判断された 5,751.94 m²を建物台帳から除外したことなどによるものである。

イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 276,423.56㎡で、前年度と比較して 1,636.00㎡減少している。

ウ 動 産

本年度末現在の動産は3個であり、この内訳は浮棧橋である。

エ 物 権

本年度末現在の物権は 107.95㎡で、本年度中の増減はない。

オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 89,934,000円で、(一社)愛知県農林公社出資金 200,000円及び衣浦港湾会館建設事業出捐金 110,000円 が減少している。

(2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は1,977点である。この主なものは、通信機器類 372点、車両船舶類 340点、学校用教育備品類 318点、厨房機器類 143点である。

(3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ふるさと融資地域総合整備資金貸付金	771,000,000	0	771,000,000

(4) 基金

本年度末現在の基金は 8,509,447,557 円で、前年度と比較して 664,712,593円増加している。増加の主なものは、財政調整基金で 508,415,110円、総合運動場整備基金で 102,066,293円、職員退職手当基金で 18,437,441円である。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：円)

区 分		28年度末現在高	27年度末現在高	28年度中増減高
職員退職手当基金	現金	116,560,318	98,122,877	18,437,441
財政調整基金	現金	6,549,742,992	6,041,327,882	508,415,110
減債基金	現金	42,967,697	42,886,452	81,245
地域福祉基金	現金	135,127,134	124,651,134	10,476,000
西尾駅周辺整備基金	現金	5,271,198	271,145	5,000,053
緑化推進基金	現金	111,037,259	110,893,497	143,762
教育振興基金	現金	34,383,511	23,888,962	10,494,549
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
総合運動場整備基金	現金	337,989,174	235,922,881	102,066,293
歴史民俗資料館建設基金	現金	264,551,285	263,455,480	1,095,805
まどか基金	現金	17,885,693	17,666,654	219,039
美術博物館建設基金	現金	6,500,000	—	6,500,000
国民健康保険事業安定化基金	現金	511,180,800	510,110,192	1,070,608
介護給付費準備基金	現金	358,100,496	357,387,808	712,688
小 計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現金	8,491,297,557	7,826,584,964	664,712,593
合 計		8,509,447,557	7,844,734,964	664,712,593

む す び

以上が平成 28 年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

社会情勢をみるとアベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているが、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「経済対策」を取りまとめた。その結果、雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復してきているが、本市の歳入面においては、依然として楽観できる状況にない。

平成 28 年度の予算は、税制改正に伴う法人市民税の減収に加え、平成 29 年度から開始される普通交付税の合併算定替特例の縮減から予想される厳しい財政状況に備えるため、経常経費の一般財源は、前年度当初予算の 95%を上限に設定し、事務事業の取捨選択をこれまで以上に厳密に行うという基本方針のもと予算編成された。

これに対し決算は、必要な行政需要に対処するための財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び 6 特別会計で、歳入総額 928 億 7,552 万円、歳出総額 890 億 4,018 万円となった。財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の 5.7%から 5.4%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.2%から 85.6%と改善の方向に推移する一方で、公債費比率が 4.3%から 4.5%、公債費負担比率が 9.2%から 9.4%と、ともに 0.2%悪化の方向に推移した。どの指標の推移も僅かな変化ではあるが、小さな動きを見逃さずその原因を突き止め、健全な財政運営をするため、引き続きコスト意識をもった効果的な予算執行が必要である。

1 一般会計

歳入は前年度に比べ、6 億 7,398 万円 (1.2%) 増加し、554 億 3,881 万円、歳出は、前年度に比べ、8 億 1,947 万円 (1.6%) 増加し、533 億 8,460 万円となり、実質収支は 19 億 3,457 万円の黒字となった。単年度収支は、1 億 8,128 万円の赤字となったが、積立金や繰上償還額を考慮した実質単年度収支は黒字となっている。

(歳入)

本市が今後とも、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくためには、健全な財政運営の確立と自主財源の確保が重要であり、歳入の根幹となる市税を将来にわたり永続的に確保するための施策である定住促進、企業誘致などを着実に展開していく必要がある。

歳入の根幹である市税収入は、景気上昇の影響により個人市民税及び輸出関連企業における業績改善の影響により法人市民税が増加し、また、新增築家屋や新規設備投資の増加により固定資産税が増加した。その結果、市税は前年度と比べ 9 億 7,176 万円増加し、普通会計ベースで自主

財源比率が前年度の 66.2%から 66.4%と増加に転じている。

市税及びその他の収入については、市民負担の公平性・公正性の確保に向け、効率的・効果的な徴収を強化するとともに、未収金の早期解消に向けた取組を引き続き進めることが重要である。

また、確保した財源を効率的、効果的に活用できるよう観光資源の活用等による地域経済の活性化も図りながら知恵と工夫により、限られた財源をできる限り有効に活用されたい。

西尾市長期財政計画によれば、主要な一般財源の一つである普通交付税については平成 33 年度をもって合併算定替の措置が終了し、大幅な減収が見込まれる一方、社会保障関係などの経常的・義務的な経費は年々増加傾向にあるため、「西尾市行財政改革推進計画（第 5 次実行計画）」を全庁的な取り組みとして確実に実施するなど、行財政運営の基盤強化を図られたい。

（歳出）

健全な財政運営の確立のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

平成 28 年度の一般会計における歳出は、前年度に比べ、8 億 1,947 万円（1.6%）増加している。これを普通会計の性質別で分析すると、補助費等が前年度に比べ 5 億 6,332 万円（12.6%）増加している。これは、企業再投資促進補助金が減となったが、市民病院への繰出金や強い農業づくり事業費補助金が増になったことなどによるものである。

積立金は、財政調整基金積立金や美術博物館建設基金積立金が増となったことなどにより前年度に比べ 5 億 1,347 万円（326.2%）増加し、扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金や障害児通所給付費が増になったことなどにより、前年度に比べ、4 億 7,698 万円（4.3%）増加している。

一方、人件費が 3 億 3,889 万円（3.4%）、普通建設事業費が 6 億 137 万円（12.1%）減少している。

その結果、全体として義務的経費が 47.1%から 46.9%、投資的経費が 9.4%から 8.1%と減少した一方で、その他の経費が 43.5%から 45.0%に増加した。

今後益々、高齢化や貧困化問題による社会保障関係経費の増大や子育て関連経費の拡充、また、老朽化が進むインフラを含む公共施設の更新費用など、今後多大な財政負担が想定される場所であり、的確な財政見通しのもと計画的な行財政運営が求められる。

そこで、中期的視点や経済性・効率性の観点から事業内容の見直しを行うことや、公共施設については西尾市公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理、更新を徹底するなど歳出の削減に向けた不断の取り組みを進められたい。

事務等の執行については、職員のコンプライアンス意識の向上に努められたい。適正かつ効率的な事務の執行のためには、組織のチェック機能が十分に働くことが必要であり、今後組織にとって、内部統制の整備及び運用は必要不可欠な要素である。

コンプライアンス意識の根付いた組織風土を醸成するため、まずは事務事業の手順を可視化することで組織に潜むリスクを組織横断的に認識及び共有し、そして事務手続きの標準化により内部統制を整備し、組織のリスク管理能力を高め、法令遵守はもとより正確に業務が遂行される体制を構築されたい。

2 特別会計

国民健康保険事業については、保険給付費の増加が見込まれることから、医療費の抑制につなげるためにも、健康の増進や生活習慣病の予防など市民の健康づくりを積極的に支援されたい。また、収納率は、市税同様に向上しているため、今後も積極的に収納率の向上を図り収入未済額を縮減することで、事業の安定運営の面からも国民健康保険税の確保に一層努められたい。

介護保険については、進展する高齢化に伴い介護給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防、生活支援、健康維持等各種事業を効果的に実施することで、引き続き介護予防費の適正化に努められたい。

なお、下水道事業においては、公営企業会計へ円滑に移行されるよう努められたい。

一般会計及び特別会計決算審査資料

目 次

1 表	歳入歳出総括表	80
2 表	各会計款別歳入一覧表	82
3 表	市税収入状況表	88
4 表	各会計款別歳入年度比較表	90
5 表	各会計款別歳出一覧表	96
6 表	各会計款別歳出年度比較表	100
7 表	各会計歳出使途別分類表	104
8 表	一般会計節別歳出一覧表	106
9 表	特別会計節別歳出一覧表	108

1 表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額
一 般 会 計	55,438,817,205	126,870	55,438,690,335	53,384,600,544
特 別 会 計	37,436,708,074	4,922,175,849	32,514,532,225	35,655,586,203
国民健康保険	19,505,691,409	1,145,567,684	18,360,123,725	18,431,726,280
公共下水道事業	4,898,323,627	1,609,441,000	3,288,882,627	4,643,174,265
農業集落排水事業	542,772,105	314,801,000	227,971,105	492,300,393
介護保険	10,599,580,296	1,530,280,403	9,069,299,893	10,223,518,646
後期高齢者医療	1,839,541,270	313,482,762	1,526,058,508	1,830,076,616
佐久島診療所事業	50,799,367	8,603,000	42,196,367	34,790,003
合 計	92,875,525,279	4,922,302,719	87,953,222,560	89,040,186,747

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
4,922,175,849	48,462,424,695	2,054,216,661	6,976,265,640	0	119,637,418	0
126,870	35,655,459,333	1,781,121,871	△3,140,927,108	0	159,104,000	0
0	18,431,726,280	1,073,965,129	△71,602,555	0	0	0
0	4,643,174,265	255,149,362	△1,354,291,638	0	159,104,000	0
0	492,300,393	50,471,712	△264,329,288	0	0	0
126,870	10,223,391,776	376,061,650	△1,154,091,883	0	0	0
0	1,830,076,616	9,464,654	△304,018,108	0	0	0
0	34,790,003	16,009,364	7,406,364	0	0	0
4,922,302,719	84,117,884,028	3,835,338,532	3,835,338,532	0	278,741,418	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	29,866,611,000	53.7	31,543,665,230	55.5	105.6
	2 地 方 譲 与 税	600,000,000	1.1	603,665,001	1.1	100.6
	3 利 子 割 交 付 金	27,000,000	0.0	30,191,000	0.1	111.8
	4 配 当 割 交 付 金	150,000,000	0.3	142,435,000	0.2	95.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000,000	0.1	73,732,000	0.1	105.3
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,040,000,000	5.5	3,037,817,000	5.3	99.9
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000,000	0.1	35,202,842	0.1	100.6
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	240,000,000	0.4	259,359,000	0.5	108.1
	9 地 方 特 例 交 付 金	119,849,000	0.2	119,849,000	0.2	100.0
	10 地 方 交 付 税	3,203,816,000	5.8	3,167,351,000	5.6	98.9
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,000,000	0.1	28,158,000	0.0	97.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	799,201,000	1.4	821,080,929	1.4	102.7
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	727,732,000	1.3	788,722,473	1.4	108.4
	14 国 庫 支 出 金	6,182,212,996	11.1	5,889,924,004	10.4	95.3
	15 県 支 出 金	3,849,128,000	6.9	3,803,000,102	6.7	98.8
	16 財 産 収 入	72,413,000	0.1	83,726,378	0.1	115.6
	17 寄 附 金	103,869,000	0.2	109,194,942	0.2	105.1
	18 繰 入 金	9,231,000	0.0	8,423,760	0.0	91.3
	19 繰 越 金	2,199,709,000	4.0	2,199,709,742	3.9	100.0
	20 諸 収 入	2,306,041,223	4.1	2,501,615,528	4.4	108.5
	21 市 債	2,031,600,000	3.6	1,598,300,000	2.8	78.7
	計	55,662,413,219	100.0	56,845,122,931	100.0	102.1

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合
30,493,160,278	55.0	102.1	96.7	94,826,166	98.9	0.3	955,678,786	72.9	3.0
603,665,001	1.1	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—
30,191,000	0.0	111.8	100.0	0	—	—	0	—	—
142,435,000	0.3	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—
73,732,000	0.1	105.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3,037,817,000	5.5	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
35,202,842	0.1	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—
259,359,000	0.5	108.1	100.0	0	—	—	0	—	—
119,849,000	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,167,351,000	5.7	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
28,158,000	0.0	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—
818,763,051	1.5	102.4	99.7	96,000	0.1	0.0	2,221,878	0.2	0.3
775,333,743	1.4	106.5	98.3	75,080	0.1	0.0	13,313,650	1.0	1.7
5,709,020,004	10.3	92.3	96.9	0	—	—	180,904,000	13.8	3.1
3,706,053,102	6.7	96.3	97.5	0	—	—	96,947,000	7.4	2.5
83,682,538	0.1	115.6	99.9	43,840	0.0	0.1	0	—	—
109,194,942	0.2	105.1	100.0	0	—	—	0	—	—
8,423,760	0.0	91.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,199,709,742	4.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,439,416,202	4.4	105.8	97.5	811,893	0.9	0.0	61,387,433	4.7	2.5
1,598,300,000	2.9	78.7	100.0	0	—	—	0	—	—
55,438,817,205	100.0	99.6	97.5	95,852,979	100.0	0.2	1,310,452,747	100.0	2.3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,561,500,000	23.0	5,677,089,846	27.7	124.5
	2 国庫支出金	3,582,528,000	18.1	3,483,785,906	17.0	97.2
	3 療養給付費等交付金	408,904,000	2.1	387,367,449	1.9	94.7
	4 前期高齢者交付金	3,635,355,000	18.3	3,635,355,283	17.7	100.0
	5 県支出金	970,292,000	4.9	915,350,177	4.5	94.3
	6 共同事業交付金	4,451,500,000	22.4	4,185,433,676	20.4	94.0
	7 財産収入	1,020,000	0.0	1,070,608	0.0	105.0
	8 繰入金	1,263,289,000	6.4	1,145,567,684	5.6	90.7
	9 繰越金	942,865,000	4.7	942,864,249	4.6	100.0
	10 諸収入	20,922,000	0.1	124,783,130	0.6	596.4
	計	19,838,175,000	100.0	20,498,668,008	100.0	103.3
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	332,602,000	6.6	352,052,738	7.0	105.8
	2 使用料及び手数料	904,638,000	17.9	938,802,051	18.7	103.8
	3 国庫支出金	777,311,000	15.4	777,311,000	15.4	100.0
	4 繰入金	1,609,441,000	31.8	1,609,441,000	32.0	100.0
	5 繰越金	160,803,000	3.2	160,803,333	3.2	100.0
	6 諸収入	16,156,000	0.3	17,033,756	0.3	105.4
	7 市債	1,257,500,000	24.8	1,176,800,000	23.4	93.6
	計	5,058,451,000	100.0	5,032,243,878	100.0	99.5
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	7,500,000	1.4	13,892,579	2.6	185.2
	2 使用料及び手数料	156,004,000	29.2	159,798,611	29.3	102.4
	3 繰入金	314,801,000	58.9	314,801,000	57.8	100.0
	4 繰越金	55,981,000	10.5	55,981,115	10.3	100.0
	5 諸収入	224,000	0.0	248,526	0.0	110.9
	計	534,510,000	100.0	544,721,831	100.0	101.9

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
4,686,565,881	24.0	102.7	82.6	51,278,802	100.0	0.9	939,245,163	99.7	16.5
3,483,785,906	17.9	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—
387,367,449	2.0	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3,635,355,283	18.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
915,350,177	4.7	94.3	100.0	0	—	—	0	—	—
4,185,433,676	21.5	94.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,070,608	0.0	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,145,567,684	5.9	90.7	100.0	0	—	—	0	—	—
942,864,249	4.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
122,330,496	0.6	584.7	98.0	0	—	—	2,452,634	0.3	2.0
19,505,691,409	100.0	98.3	95.2	51,278,802	100.0	0.2	941,697,797	100.0	4.6
347,641,178	7.1	104.5	98.7	126,270	11.3	0.0	4,285,290	3.2	1.2
921,093,360	18.8	101.8	98.1	990,966	88.7	0.1	16,717,725	12.6	1.8
665,511,000	13.6	85.6	85.6	0	—	—	111,800,000	84.2	14.4
1,609,441,000	32.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
160,803,333	3.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
17,033,756	0.3	105.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,176,800,000	24.0	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—
4,898,323,627	100.0	96.8	97.3	1,117,236	100.0	0.0	132,803,015	100.0	2.7
13,892,579	2.6	185.2	100.0	0	—	—	0	—	—
157,848,885	29.1	101.2	98.8	0	—	—	1,949,726	100.0	1.2
314,801,000	58.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
55,981,115	10.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
248,526	0.0	110.9	100.0	0	—	—	0	—	—
542,772,105	100.0	101.5	99.6	0	—	—	1,949,726	100.0	0.4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
介 護 保 険	1 保 險 料	2,529,535,000	22.6	2,560,662,603	24.1	101.2
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	130,000	0.0	55,200	0.0	42.5
	3 国 庫 支 出 金	2,242,233,000	20.1	2,089,534,020	19.7	93.2
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,920,123,000	26.1	2,714,124,000	25.6	92.9
	5 県 支 出 金	1,556,214,000	13.9	1,461,398,195	13.8	93.9
	6 財 産 収 入	715,000	0.0	712,688	0.0	99.7
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—
	8 繰 入 金	1,685,029,000	15.1	1,530,280,403	14.4	90.8
	9 繰 越 金	249,203,000	2.2	249,203,498	2.3	100.0
	10 諸 収 入	949,000	0.0	10,766,558	0.1	1,134.5
	計	11,184,132,000	100.0	10,616,737,165	100.0	94.9
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,539,600,000	82.5	1,518,944,330	82.5	98.7
	2 繰 入 金	313,483,000	16.8	313,482,762	17.0	100.0
	3 繰 越 金	7,683,000	0.4	7,683,758	0.4	100.0
	4 諸 収 入	5,274,000	0.3	2,196,500	0.1	41.6
	計	1,866,040,000	100.0	1,842,307,350	100.0	98.7
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 収 入	16,920,000	35.3	19,841,903	39.1	117.3
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	249,000	0.5	232,995	0.5	93.6
	3 県 支 出 金	8,000,000	16.7	7,412,000	14.6	92.7
	4 一 般 会 計 繰 入 金	8,603,000	17.9	8,603,000	16.9	100.0
	5 繰 越 金	13,623,000	28.4	13,623,612	26.8	100.0
	6 諸 収 入	577,000	1.2	1,085,857	2.1	188.2
	計	47,972,000	100.0	50,799,367	100.0	105.9
特 別 会 計 合 計		38,529,280,000		38,585,477,599		100.1
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		94,191,693,219		95,430,600,530		101.3

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
2,543,505,734	24.0	100.6	99.3	1,198,330	100.0	0.0	15,958,539	100.0	0.6
55,200	0.0	42.5	100.0	0	—	—	0	—	—
2,089,534,020	19.7	93.2	100.0	0	—	—	0	—	—
2,714,124,000	25.6	92.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,461,398,195	13.8	93.9	100.0	0	—	—	0	—	—
712,688	0.0	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
1,530,280,403	14.4	90.8	100.0	0	—	—	0	—	—
249,203,498	2.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10,766,558	0.1	1,134.5	100.0	0	—	—	0	—	—
10,599,580,296	100.0	94.8	99.8	1,198,330	100.0	0.0	15,958,539	100.0	0.2
1,516,178,250	82.4	98.5	99.8	1,005,300	100.0	0.1	1,760,780	100.0	0.1
313,482,762	17.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,683,758	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,196,500	0.1	41.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1,839,541,270	100.0	98.6	99.8	1,005,300	100.0	0.1	1,760,780	100.0	0.1
19,841,903	39.1	117.3	100.0	0	—	—	0	—	—
232,995	0.5	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—
7,412,000	14.6	92.7	100.0	0	—	—	0	—	—
8,603,000	16.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13,623,612	26.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,085,857	2.1	188.2	100.0	0	—	—	0	—	—
50,799,367	100.0	105.9	100.0	0	—	—	0	—	—
37,436,708,074		97.2	97.0	54,599,668		0.2	1,094,169,857		2.8
92,875,525,279		98.6	97.3	150,452,647		0.2	2,404,622,604		2.5

3表 市税収入状況表

区分 種目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	10,727,265,000	11,506,191,121	10,769,885,359	198,872,735	10,968,758,094
法人	1,805,046,000	1,987,978,177	1,969,051,600	3,387,800	1,972,439,400
計	12,532,311,000	13,494,169,298	12,738,936,959	202,260,535	12,941,197,494
2 固定資産税					
固定資産税	14,080,121,000	14,704,867,255	14,135,639,878	145,404,614	14,281,044,492
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	40,896,000	40,896,000	40,896,000	0	40,896,000
計	14,121,017,000	14,745,763,255	14,176,535,878	145,404,614	14,321,940,492
3 軽自動車税	411,885,000	447,945,743	419,280,056	5,117,579	424,397,635
4 市たばこ税	1,112,180,000	1,091,754,681	1,091,754,681	0	1,091,754,681
5 入湯税	9,000,000	9,863,550	9,863,550	0	9,863,550
6 都市計画税	1,680,218,000	1,754,168,703	1,686,656,828	17,349,598	1,704,006,426
合計	29,866,611,000	31,543,665,230	30,123,027,952	370,132,326	30,493,160,278

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収入未済額				
構成 比率	予算 現額に 対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	調定額 に対する 割合
36.0	102.3	95.3	36,462,061	134,927,665	366,043,301	500,970,966	52.4	4.4
6.4	109.3	99.2	8,555,894	2,505,300	4,477,583	6,982,883	0.7	0.4
42.4	103.3	95.9	45,017,955	137,432,965	370,520,884	507,953,849	53.1	3.8
46.8	101.4	97.1	42,887,879	101,622,122	279,312,762	380,934,884	39.9	2.6
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0	—	—
47.0	101.4	97.1	42,887,879	101,622,122	279,312,762	380,934,884	39.9	2.6
1.4	103.0	94.7	1,802,973	8,122,844	13,622,291	21,745,135	2.3	4.9
3.6	98.2	100.0	0	0	0	0	—	—
0.0	109.6	100.0	0	0	0	0	—	—
5.6	101.4	97.1	5,117,359	11,717,472	33,327,446	45,044,918	4.7	2.6
100.0	102.1	96.7	94,826,166	258,895,403	696,783,383	955,678,786	100.0	3.0

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		26年度	27年度	28年度
一 般	1 市 税	30,535,991,083	29,521,397,949	30,493,160,278
	12 分担金及び負担金	845,004,762	834,159,121	818,763,051
	13 使用料及び手数料	769,604,280	758,831,404	775,333,743
	16 財産収入	117,095,569	186,329,176	83,682,538
	17 寄附金	19,061,685	43,652,052	109,194,942
	18 繰入金	162,291,995	199,606,319	8,423,760
	19 繰越金	2,556,387,512	2,414,407,498	2,199,709,742
	20 諸収入	2,408,903,993	2,418,177,349	2,439,416,202
	小計(自主財源)	37,414,340,879	36,376,560,868	36,927,684,256
	会 計	2 地方譲与税	578,707,009	608,132,010
3 利子割交付金		71,450,000	60,744,000	30,191,000
4 配当割交付金		225,292,000	190,959,000	142,435,000
5 株式等譲渡所得割交付金		146,495,000	197,141,000	73,732,000
6 地方消費税交付金		2,017,892,000	3,346,801,000	3,037,817,000
7 ゴルフ場利用税交付金		35,317,904	35,292,651	35,202,842
8 自動車取得税交付金		145,109,000	247,835,000	259,359,000
9 地方特例交付金		110,749,000	116,068,000	119,849,000
10 地方交付税		3,471,419,000	3,195,426,000	3,167,351,000
11 交通安全対策特別交付金		27,562,000	29,258,000	28,158,000
計	14 国庫支出金	5,510,644,011	5,599,144,973	5,709,020,004
	15 県支出金	3,448,208,783	3,690,273,620	3,706,053,102
	21 市債	1,485,000,000	1,071,200,000	1,598,300,000
	小計(依存財源)	17,273,845,707	18,388,275,254	18,511,132,949
	合 計	54,688,186,586	54,764,836,122	55,438,817,205

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
103.2	96.7	103.3	55.8	53.9	55.0	103.1	102.4	102.1
100.7	98.7	98.2	1.5	1.5	1.5	100.5	102.8	102.4
96.8	98.6	102.2	1.4	1.4	1.4	108.2	107.5	106.5
95.0	159.1	44.9	0.2	0.3	0.1	110.2	111.6	115.6
76.8	229.0	250.1	0.0	0.1	0.2	96.2	88.9	105.1
15.7	123.0	4.2	0.3	0.4	0.0	100.0	99.3	91.3
116.0	94.4	91.1	4.7	4.4	4.0	100.0	100.0	100.0
99.2	100.4	100.9	4.4	4.4	4.4	109.3	105.7	105.8
101.0	97.2	101.5	68.3	66.4	66.6	103.3	102.6	102.3
95.8	105.1	99.3	1.1	1.1	1.1	103.3	103.4	100.6
98.5	85.0	49.7	0.1	0.1	0.0	102.1	98.0	111.8
188.3	84.8	74.6	0.4	0.3	0.3	112.6	95.5	95.0
56.8	134.6	37.4	0.3	0.4	0.1	146.5	197.1	105.3
122.0	165.9	90.8	3.7	6.1	5.5	100.9	103.0	99.9
98.4	99.9	99.7	0.1	0.1	0.1	100.9	106.9	100.6
43.8	170.8	104.6	0.3	0.5	0.5	103.6	111.1	108.1
104.5	104.8	103.3	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
96.6	92.0	99.1	6.3	5.8	5.7	102.9	95.2	98.9
91.0	106.2	96.2	0.1	0.1	0.0	98.4	100.9	97.1
100.1	101.6	102.0	10.1	10.2	10.3	94.6	92.0	92.3
112.5	107.0	100.4	6.3	6.7	6.7	95.8	97.8	96.3
47.0	72.1	149.2	2.7	2.0	2.9	87.5	90.6	78.7
93.2	106.5	100.7	31.7	33.6	33.4	97.4	96.8	94.6
98.4	100.1	101.2	100.0	100.0	100.0	101.4	100.6	99.6

会計別	区分 款別 (財源)	収 入 済 額		
		26 年 度	27 年 度	28 年 度
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,808,680,645	4,712,286,570	4,686,565,881
	2 国庫支出金	3,498,984,541	3,529,412,443	3,483,785,906
	3 療養給付費等交付金	571,941,000	503,522,000	387,367,449
	4 前期高齢者交付金	3,319,966,351	3,641,069,146	3,635,355,283
	5 県支出金	903,539,230	900,146,571	915,350,177
	6 共同事業交付金	1,589,560,650	4,177,464,904	4,185,433,676
	7 財産収入	2,972,130	2,812,986	1,070,608
	8 繰入金	1,194,336,000	1,352,893,000	1,145,567,684
	9 繰越金	974,569,765	958,726,294	942,864,249
	10 諸収入	96,984,713	100,038,178	122,330,496
	計	16,961,535,025	19,878,372,092	19,505,691,409
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	326,702,622	365,637,270	347,641,178
	2 使用料及び手数料	835,459,032	876,443,804	921,093,360
	3 国庫支出金	1,165,870,000	911,995,000	665,511,000
	4 繰入金	1,649,650,000	1,686,712,000	1,609,441,000
	5 繰越金	137,323,799	111,599,351	160,803,333
	6 諸収入	144,810	25,444,558	17,033,756
	7 市債	1,246,200,000	1,246,200,000	1,176,800,000
	0 県支出金	600,000	—	—
	計	5,361,950,263	5,224,031,983	4,898,323,627
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	13,104,237	10,489,262	13,892,579
	2 使用料及び手数料	153,869,012	157,398,037	157,848,885
	3 繰入金	350,912,000	246,391,000	314,801,000
	4 繰越金	123,955,763	139,423,499	55,981,115
	5 諸収入	0	0	248,526
	計	641,841,012	553,701,798	542,772,105

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
101.7	98.0	99.5	28.4	23.7	24.0	101.6	101.6	102.7
98.1	100.9	98.7	20.6	17.8	17.9	99.4	102.1	97.2
87.7	88.0	76.9	3.4	2.6	2.0	93.4	108.5	94.7
100.3	109.7	99.8	19.6	18.3	18.6	100.0	100.0	100.0
103.5	99.6	101.7	5.3	4.5	4.7	100.3	93.8	94.3
104.5	262.8	100.2	9.4	21.0	21.5	94.4	93.9	94.0
338.1	94.6	38.1	0.0	0.0	0.0	98.6	82.8	105.0
88.2	113.3	84.7	7.0	6.8	5.9	100.0	96.4	90.7
66.8	98.4	98.3	5.7	4.8	4.8	100.0	100.0	100.0
151.0	103.1	122.3	0.6	0.5	0.6	493.6	505.9	584.7
96.8	117.2	98.1	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	98.3
90.3	111.9	95.1	6.1	7.0	7.1	107.8	122.0	104.5
108.0	104.9	105.1	15.6	16.8	18.8	99.1	100.5	101.8
117.6	78.2	73.0	21.7	17.5	13.6	100.0	100.0	85.6
101.0	102.2	95.4	30.8	32.3	32.9	100.0	100.0	100.0
111.9	81.3	144.1	2.6	2.1	3.3	100.0	100.0	100.0
0.2	17,571.0	66.9	0.0	0.5	0.3	4,827.0	100.8	105.4
106.9	100.0	94.4	23.2	23.8	24.0	95.2	96.1	93.6
66.7	—	—	0.0	—	—	100.0	—	—
104.6	97.4	93.8	100.0	100.0	100.0	99.1	100.4	96.8
84.6	80.0	132.4	2.0	1.9	2.6	218.4	139.9	185.2
105.4	102.3	100.3	24.0	28.4	29.1	102.1	107.7	101.2
98.7	70.2	127.8	54.7	44.5	58.0	100.0	100.0	100.0
113.4	112.5	40.2	19.3	25.2	10.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	0.0	—	—	110.9
88.3	86.3	98.0	100.0	100.0	100.0	101.6	102.6	101.5

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		26年度	27年度	28年度
介護保険	1 保 険 料	2,080,847,957	2,474,289,815	2,543,505,734
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	75,000	54,000	55,200
	3 国 庫 支 出 金	2,015,968,531	2,078,533,842	2,089,534,020
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,663,950,000	2,667,908,554	2,714,124,000
	5 県 支 出 金	1,402,238,501	1,447,980,443	1,461,398,195
	6 財 産 収 入	1,306,154	928,440	712,688
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	1,534,282,655	1,539,663,452	1,530,280,403
	9 繰 越 金	99,527,781	142,879,283	249,203,498
	10 諸 収 入	4,062,966	13,483,105	10,766,558
	計	9,802,259,545	10,365,720,934	10,599,580,296
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,372,173,360	1,386,550,610	1,516,178,250
	2 繰 入 金	285,953,226	298,774,926	313,482,762
	3 繰 越 金	6,866,904	7,897,639	7,683,758
	4 諸 収 入	3,396,300	2,203,000	2,196,500
		計	1,668,389,790	1,695,426,175
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	19,511,626	17,732,962	19,841,903
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	224,607	260,177	232,995
	3 県 支 出 金	6,000,000	7,175,000	7,412,000
	4 一 般 会 計 繰 入 金	8,468,000	5,885,000	8,603,000
	5 繰 越 金	11,398,932	12,423,875	13,623,612
	6 諸 収 入	1,023,641	847,536	1,085,857
		計	46,626,806	44,324,550
特 別 会 計 合 計		34,482,602,441	37,761,577,532	37,436,708,074
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		89,170,789,027	92,526,413,654	92,875,525,279

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
104.2	118.9	102.8	21.2	23.9	24.0	101.4	100.5	100.6
73.7	72.0	102.2	0.0	0.0	0.0	77.3	49.5	42.5
105.2	103.1	100.5	20.6	20.0	19.7	96.2	95.6	93.2
102.7	100.1	101.7	27.2	25.7	25.6	95.5	94.7	92.9
105.7	103.3	100.9	14.3	14.0	13.8	98.2	96.6	93.9
88.3	71.1	76.8	0.0	0.0	0.0	95.6	57.3	99.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
110.5	100.4	99.4	15.7	14.9	14.4	89.8	94.8	90.8
100.4	143.6	174.4	1.0	1.4	2.4	100.0	100.0	100.0
57.5	331.9	79.9	0.0	0.1	0.1	428.1	1,420.8	1,134.5
105.0	105.7	102.3	100.0	100.0	100.0	96.3	96.7	94.8
107.6	101.0	109.3	82.3	81.8	82.4	99.9	99.0	98.5
113.6	104.5	104.9	17.1	17.6	17.1	99.8	100.0	100.0
51.5	115.0	97.3	0.4	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
148.7	64.9	99.7	0.2	0.1	0.1	64.4	41.8	41.6
108.2	101.6	108.5	100.0	100.0	100.0	99.7	99.0	98.6
90.9	90.9	111.9	41.8	40.0	39.1	88.9	91.8	117.3
250.8	115.8	89.6	0.5	0.6	0.5	325.5	104.5	93.6
85.7	119.6	103.3	12.9	16.2	14.6	100.0	89.7	92.7
103.7	69.5	146.2	18.2	13.3	16.9	100.0	100.0	100.0
64.6	109.0	109.7	24.4	28.0	26.8	100.0	100.0	100.0
41.6	82.8	128.1	2.2	1.9	2.1	186.1	153.8	188.2
82.0	95.1	114.6	100.0	100.0	100.0	96.2	95.5	105.9
100.5	109.5	99.1				98.8	98.8	97.2
99.2	103.8	100.4				100.3	99.8	98.6

5表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	374,563,000	0.7	370,991,354	0.7
	2 総 務 費	6,251,848,000	11.2	6,100,290,724	11.4
	3 民 生 費	20,254,976,996	36.4	19,574,519,390	36.7
	4 衛 生 費	6,961,202,000	12.5	6,791,407,716	12.7
	5 労 働 費	54,522,000	0.1	52,453,381	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	2,101,596,000	3.8	1,982,222,517	3.7
	7 商 工 費	1,528,089,000	2.8	1,513,012,448	2.8
	8 土 木 費	5,175,694,223	9.3	5,118,944,273	9.6
	9 消 防 費	1,970,250,000	3.5	1,943,959,266	3.7
	10 教 育 費	6,924,173,000	12.4	5,992,586,868	11.2
	11 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	—
	12 公 債 費	3,947,290,000	7.1	3,944,212,607	7.4
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—
	14 予 備 費	118,207,000	0.2	0	—
	計	55,662,413,219	100.0	53,384,600,544	100.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	168,192,000	0.8	162,780,842	0.9
	2 保 険 給 付 費	11,700,197,000	59.0	10,551,774,896	57.3
	3 後期高齢者支援金等	2,311,756,000	11.7	2,311,753,583	12.5
	4 前期高齢者納付金等	1,694,000	0.0	1,693,407	0.0
	5 老人保健拠出金	65,000	0.0	64,263	0.0
	6 介 護 納 付 金	893,442,000	4.5	893,441,377	4.9
	7 共 同 事 業 拠 出 金	4,451,500,000	22.4	4,264,719,809	23.1
	8 保 健 事 業 費	177,924,000	0.9	128,525,245	0.7
	9 基 金 積 立 金	1,071,000	0.0	1,070,608	0.0
	10 公 債 費	1,000,000	0.0	884,144	0.0
	11 諸 支 出 金	115,543,000	0.6	115,018,106	0.6
	12 予 備 費	15,791,000	0.1	0	—
	計	19,838,175,000	100.0	18,431,726,280	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
執行率	前年度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
99.0	0.8	0	—	3,571,646	1.0
97.6	11.5	12,847,000	0.2	138,710,276	2.2
96.6	36.0	262,811,860	1.3	417,645,746	2.1
97.6	11.5	0	—	169,794,284	2.4
96.2	0.1	0	—	2,068,619	3.8
94.3	3.0	100,547,000	4.8	18,826,483	0.9
99.0	3.6	0	—	15,076,552	1.0
98.9	10.5	12,899,418	0.3	43,850,532	0.8
98.7	3.6	0	—	26,290,734	1.3
86.5	12.2	661,242,000	9.6	270,344,132	3.9
—	—	0	—	1,000	100.0
99.9	7.2	0	—	3,077,393	0.1
—	—	0	—	1,000	100.0
—	—	0	—	118,207,000	100.0
95.9	100.0	1,050,347,278	1.9	1,227,465,397	2.2
96.8	0.9	0	—	5,411,158	3.2
90.2	57.1	0	—	1,148,422,104	9.8
100.0	12.8	0	—	2,417	0.0
100.0	0.0	0	—	593	0.0
98.9	0.0	0	—	737	1.1
100.0	4.9	0	—	623	0.0
95.8	22.9	0	—	186,780,191	4.2
72.2	0.6	0	—	49,398,755	27.8
100.0	0.0	0	—	392	0.0
88.4	0.0	0	—	115,856	11.6
99.5	0.8	0	—	524,894	0.5
—	—	0	—	15,791,000	100.0
92.9	100.0	0	—	1,406,448,720	7.1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
公共下水道事業	1 下水道事業費	3,197,154,000	63.2	2,857,106,202	61.5
	2 公 債 費	1,787,069,000	35.3	1,786,068,063	38.5
	3 予 備 費	74,228,000	1.5	0	—
	計	5,058,451,000	100.0	4,643,174,265	100.0
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	241,071,000	45.1	225,126,849	45.7
	2 公 債 費	268,174,000	50.2	267,173,544	54.3
	3 予 備 費	25,265,000	4.7	0	—
	計	534,510,000	100.0	492,300,393	100.0
介護保険	1 総 務 費	284,704,000	2.6	278,269,064	2.7
	2 保 險 給 付 費	10,394,253,000	92.9	9,630,452,639	94.2
	3 地域支援事業費	246,115,000	2.2	228,096,911	2.2
	4 基金積立金	715,000	0.0	712,688	0.0
	5 諸 支 出 金	86,773,000	0.8	85,987,344	0.9
	6 予 備 費	171,572,000	1.5	0	—
	計	11,184,132,000	100.0	10,223,518,646	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	8,932,000	0.5	8,529,554	0.5
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,847,386,000	99.0	1,819,476,562	99.4
	3 諸 支 出 金	5,072,000	0.3	2,070,500	0.1
	4 予 備 費	4,650,000	0.2	0	—
	計	1,866,040,000	100.0	1,830,076,616	100.0
佐久島診療所事業	1 診 療 所 費	39,349,000	82.0	34,790,003	100.0
	2 予 備 費	8,623,000	18.0	0	—
	計	47,972,000	100.0	34,790,003	100.0
特別会計合計		38,529,280,000		35,655,586,203	
一般会計・特別会計合計		94,191,693,219		89,040,186,747	

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
執行率	前年度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
89.4	65.0	300,504,000	9.4	39,543,798	1.2
99.9	35.0	0	—	1,000,937	0.1
—	—	0	—	74,228,000	100.0
91.8	100.0	300,504,000	5.9	114,772,735	2.3
93.4	46.6	0	—	15,944,151	6.6
99.6	53.4	0	—	1,000,456	0.4
—	—	0	—	25,265,000	100.0
92.1	100.0	0	—	42,209,607	7.9
97.7	3.1	0	—	6,434,936	2.3
92.7	93.7	0	—	763,800,361	7.3
92.7	2.2	0	—	18,018,089	7.3
99.7	0.0	0	—	2,312	0.3
99.1	1.0	0	—	785,656	0.9
—	—	0	—	171,572,000	100.0
91.4	100.0	0	—	960,613,354	8.6
95.5	0.6	0	—	402,446	4.5
98.5	99.3	0	—	27,909,438	1.5
40.8	0.1	0	—	3,001,500	59.2
—	—	0	—	4,650,000	100.0
98.1	100.0	0	—	35,963,384	1.9
88.4	100.0	0	—	4,558,997	11.6
—	—	0	—	8,623,000	100.0
72.5	100.0	0	—	13,181,997	27.5
92.5		300,504,000	0.8	2,573,189,797	6.7
94.5		1,350,851,278	1.4	3,800,655,194	4.1

6表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		26年度	27年度	28年度
一般 会 計	1 議 会 費	403,332,636	418,268,529	370,991,354
	2 総 務 費	5,963,319,037	6,035,019,602	6,100,290,724
	3 民 生 費	19,371,442,293	18,938,856,263	19,574,519,390
	4 衛 生 費	5,625,497,138	6,037,143,896	6,791,407,716
	5 労 働 費	48,948,425	50,992,195	52,453,381
	6 農 林 水 産 業 費	1,459,668,774	1,560,926,332	1,982,222,517
	7 商 工 費	1,063,275,172	1,872,796,927	1,513,012,448
	8 土 木 費	5,237,413,431	5,534,038,235	5,118,944,273
	9 消 防 費	2,230,440,301	1,911,405,955	1,943,959,266
	10 教 育 費	6,339,587,489	6,400,684,851	5,992,586,868
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0
	12 公 債 費	4,530,854,392	3,804,993,595	3,944,212,607
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	52,273,779,088	52,565,126,380	53,384,600,544
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	208,646,078	162,105,963	162,780,842
	2 保 険 給 付 費	10,421,870,525	10,815,826,873	10,551,774,896
	3 後期高齢者支援金等	2,409,787,974	2,415,203,408	2,311,753,583
	4 前期高齢者納付金等	1,899,163	1,680,000	1,693,407
	5 老人保健拠出金	81,789	81,789	64,263
	6 介 護 納 付 金	1,011,683,851	936,508,705	893,441,377
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,614,134,253	4,332,369,705	4,264,719,809
	8 保 健 事 業 費	123,328,124	117,324,632	128,525,245
	9 基 金 積 立 金	2,972,130	2,812,986	1,070,608
	10 公 債 費	0	478,183	884,144
	11 諸 支 出 金	208,404,844	151,115,599	115,018,106
	12 予 備 費	0	0	0
	計	16,002,808,731	18,935,507,843	18,431,726,280

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
103.1	103.7	88.7	0.8	0.8	0.7	99.6	99.3	99.0
90.2	101.2	101.1	11.4	11.5	11.4	95.8	95.6	97.6
105.2	97.8	103.4	37.0	36.0	36.7	97.0	96.2	96.6
84.3	107.3	112.5	10.8	11.5	12.7	97.2	96.3	97.6
107.5	104.2	102.9	0.1	0.1	0.1	98.3	97.4	96.2
98.0	106.9	127.0	2.8	3.0	3.7	98.5	96.8	94.3
113.5	176.1	80.8	2.0	3.6	2.8	85.1	95.9	99.0
97.8	105.7	92.5	10.0	10.5	9.6	99.0	98.6	98.9
107.7	85.7	101.7	4.3	3.6	3.7	99.0	98.4	98.7
102.2	101.0	93.6	12.1	12.2	11.2	96.0	95.8	86.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
94.2	84.0	103.7	8.7	7.2	7.4	99.9	100.0	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
98.6	100.6	101.6	100.0	100.0	100.0	96.9	96.5	95.9
127.3	77.7	100.4	1.3	0.9	0.9	95.0	95.8	96.8
99.3	103.8	97.6	65.1	57.1	57.3	92.7	92.5	90.2
100.7	100.2	95.7	15.1	12.8	12.5	100.0	100.0	100.0
77.0	88.5	100.8	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	100.0
93.3	100.0	78.6	0.0	0.0	0.0	99.7	99.7	98.9
99.0	92.6	95.4	6.3	4.9	4.9	100.0	100.0	100.0
108.8	268.4	98.4	10.1	22.9	23.1	95.8	97.4	95.8
117.3	95.1	109.5	0.8	0.6	0.7	76.1	69.8	72.2
0.4	94.6	38.1	0.0	0.0	0.0	98.6	82.8	100.0
—	—	184.9	—	0.0	0.0	—	90.9	88.4
114.3	72.5	76.1	1.3	0.8	0.6	99.5	98.6	99.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
96.7	118.3	97.3	100.0	100.0	100.0	94.3	94.7	92.9

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		26年度	27年度	28年度
公共 下水道 事業	1 下水道事業費	3,520,740,316	3,289,028,294	2,857,106,202
	2 公債費	1,729,610,596	1,774,200,356	1,786,068,063
	3 予備費	0	0	0
	計	5,250,350,912	5,063,228,650	4,643,174,265
農業 集落排 水事業	1 農業集落排水事業費	236,447,284	231,701,367	225,126,849
	2 公債費	265,970,229	266,019,316	267,173,544
	3 予備費	0	0	0
	計	502,417,513	497,720,683	492,300,393
介 護 保 險	1 総務費	269,069,696	315,990,014	278,269,064
	2 保険給付費	9,146,055,991	9,480,287,391	9,630,452,639
	3 地域支援事業費	178,429,833	223,719,127	228,096,911
	4 基金積立金	1,306,154	928,440	712,688
	5 諸支出金	64,518,588	95,592,464	85,987,344
	6 予備費	0	0	0
	計	9,659,380,262	10,116,517,436	10,223,518,646
後 期 高 齡 者 医 療	1 総務費	9,037,515	9,412,731	8,529,554
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,648,491,736	1,676,395,586	1,819,476,562
	3 諸支出金	2,962,900	1,934,100	2,070,500
	4 予備費	0	0	0
	計	1,660,492,151	1,687,742,417	1,830,076,616
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診療所費	32,361,467	30,700,938	34,790,003
	2 予備費	0	0	0
	0 公債費	1,841,464	—	—
	計	34,202,931	30,700,938	34,790,003
特別会計合計		33,109,652,500	36,331,417,967	35,655,586,203
一般会計・特別会計合計		85,383,431,588	88,896,544,347	89,040,186,747

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
106.3	93.4	86.9	67.1	65.0	61.5	98.1	99.0	89.4
103.3	102.6	100.7	32.9	35.0	38.5	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
105.3	96.4	91.7	100.0	100.0	100.0	97.1	97.3	91.8
69.5	98.0	97.2	47.1	46.6	45.7	98.3	93.6	93.4
101.1	100.0	100.4	52.9	53.4	54.3	99.6	99.6	99.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
83.3	99.1	98.9	100.0	100.0	100.0	79.5	92.3	92.1
101.0	117.4	88.1	2.8	3.1	2.7	94.9	98.0	97.7
104.1	103.7	101.6	94.7	93.7	94.2	95.5	94.8	92.7
118.1	125.4	102.0	1.8	2.2	2.2	85.1	91.6	92.7
88.3	71.1	76.8	0.0	0.0	0.0	95.6	57.3	99.7
199.9	148.2	90.0	0.7	1.0	0.9	99.9	99.9	99.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
104.6	104.7	101.1	100.0	100.0	100.0	94.9	94.4	91.4
102.9	104.2	90.6	0.5	0.6	0.5	95.3	98.9	95.5
108.1	101.7	108.5	99.3	99.3	99.4	99.7	99.0	98.5
149.6	65.3	107.1	0.2	0.1	0.1	58.4	38.1	40.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
108.2	101.6	108.4	100.0	100.0	100.0	99.3	98.6	98.1
76.2	94.9	113.3	94.6	100.0	100.0	82.5	80.8	88.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
62.1	—	—	5.4	—	—	100.0	—	—
75.3	89.8	113.3	100.0	100.0	100.0	70.6	66.1	72.5
100.5	109.7	98.1				94.9	95.1	92.5
99.3	104.1	100.2				96.1	95.9	94.5

7表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人件費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般 会計	1 議会費	270,593,706	74,373,294	344,967,000	20,022,404
	2 総務費	2,710,628,876	544,700,904	3,255,329,780	1,829,062,566
	3 民生費	1,765,001,144	340,589,831	2,105,590,975	3,303,133,611
	4 衛生費	907,732,450	172,201,872	1,079,934,322	3,130,633,174
	5 労働費	9,551,999	1,906,974	11,458,973	39,475,164
	6 農林水産業費	161,442,230	29,156,893	190,599,123	443,015,558
	7 商工費	150,079,448	29,207,299	179,286,747	203,654,661
	8 土木費	494,335,414	93,322,671	587,658,085	2,624,580,436
	9 消防費	1,303,212,632	249,626,033	1,552,838,665	342,440,988
	10 教育費	827,116,741	156,148,556	983,265,297	4,658,010,083
	11 災害復旧費	—	—	—	0
	12 公債費	—	—	—	—
	13 諸支出金	—	—	—	0
	14 予備費	—	—	—	—
	計	8,599,694,640	1,691,234,327	10,290,928,967	16,594,028,645
特別 会計	国民健康保険	87,764,126	16,392,783	104,156,909	211,481,563
	公共下水道事業	162,631,982	29,471,815	192,103,797	2,114,671,994
	農業集落排水事業	10,968,177	1,516,164	12,484,341	209,427,437
	介護保険	138,522,782	22,689,225	161,212,007	348,142,814
	後期高齢者医療	—	—	—	8,529,554
	佐久島診療所事業	—	—	—	23,439,992
	計	399,887,067	70,069,987	469,957,054	2,915,693,354
一般・特別会計合計		8,999,581,707	1,761,304,314	10,760,886,021	19,509,721,999
備考		直接人件費 1 報酬 2 給料 3 職員手当等	間接人件費 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		事務事業費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
6,001,950	26,024,354	—	370,991,354	93.0	7.0	—
488,259,461	2,317,322,027	527,638,917	6,100,290,724	53.4	38.0	8.6
2,207,291,573	5,510,425,184	11,958,503,231	19,574,519,390	10.8	28.1	61.1
2,010,198,784	5,140,831,958	570,641,436	6,791,407,716	15.9	75.7	8.4
1,519,244	40,994,408	—	52,453,381	21.8	78.2	—
1,033,775,636	1,476,791,194	314,832,200	1,982,222,517	9.6	74.5	15.9
680,033,540	883,688,201	450,037,500	1,513,012,448	11.9	58.4	29.7
291,980,438	2,916,560,874	1,614,725,314	5,118,944,273	11.5	57.0	31.5
47,162,013	389,603,001	1,517,600	1,943,959,266	79.9	20.0	0.1
152,987,751	4,810,997,834	198,323,737	5,992,586,868	16.4	80.3	3.3
—	—	—	—	—	—	—
3,944,212,607	3,944,212,607	—	3,944,212,607	—	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
10,863,422,997	27,457,451,642	15,636,219,935	53,384,600,544	19.3	51.4	29.3
18,115,017,200	18,326,498,763	1,070,608	18,431,726,280	0.6	99.4	0.0
2,336,385,274	4,451,057,268	13,200	4,643,174,265	4.1	95.9	0.0
267,221,215	476,648,652	3,167,400	492,300,393	2.5	96.8	0.7
9,711,458,051	10,059,600,865	2,705,774	10,223,518,646	1.6	98.4	0.0
1,821,547,062	1,830,076,616	—	1,830,076,616	—	100.0	—
11,350,011	34,790,003	—	34,790,003	—	100.0	—
32,262,978,813	35,178,672,167	6,956,982	35,655,586,203	1.3	98.7	0.0
43,126,401,810	62,636,123,809	15,643,176,917	89,040,186,747	12.1	70.3	17.6
14 使用料及び 賃借料	19 負担金、補助 及び交付金	20 扶助費				
15 工事請負費	22 補償、補填及 び賠償金	21 貸付金				
16 原材料費	23 償還金、利子 及び割引料	24 投資及び出資金				
17 公有財産購入費	26 寄附金	25 積立金				
18 備品購入費		27 公課費				
		28 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	154,709,065	11,455,282	4,829,400	6,731,599	—	9,660,000	13,400
2	給料	31,776,532	930,724,344	1,097,561,671	537,276,764	6,213,600	89,106,240	85,185,576
3	職員手当等	84,108,109	1,768,449,250	662,610,073	363,724,087	3,338,399	62,675,990	64,880,472
4	共済費	74,373,294	543,660,892	340,589,831	172,201,872	1,906,974	29,156,893	29,207,299
5	災害補償費	—	1,040,012	—	—	—	—	—
6	恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	賃金	1,164,800	99,407,797	1,107,046,138	80,781,426	—	3,953,765	8,880,616
8	報償費	495,610	4,630,544	50,778,950	72,194,099	—	1,123,698	106,358
9	旅費	4,256,130	7,629,680	2,202,060	2,482,926	3,240	1,058,020	2,162,370
10	交際費	454,907	889,820	—	—	—	0	—
11	需用費	5,513,248	230,784,903	365,185,911	426,068,065	0	76,636,723	13,215,402
12	役務費	645,580	111,914,582	60,962,033	52,733,312	16,929	6,115,056	1,020,061
13	委託料	6,042,222	968,514,340	1,501,545,994	2,071,192,924	30,858,138	134,183,992	148,478,340
14	使用料及び賃借料	1,097,849	343,793,210	102,184,909	27,741,833	2,107,137	1,627,145	11,945,411
15	工事請負費	0	37,813,932	92,201,123	344,299,809	6,198,120	173,207,592	17,565,303
16	原材料費	—	203,760	2,510,974	2,090,599	—	1,175,940	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	43,464,665	—
18	備品購入費	352,058	23,479,998	18,515,519	51,048,181	291,600	468,962	280,800
19	負担金、補助金及び交付金	6,001,950	370,977,099	2,127,371,994	2,010,198,784	1,519,244	1,033,275,636	680,033,540
20	扶助費	—	—	8,957,150,015	2,820,936	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	450,000,000
22	補償、補填金及び賠償金	—	27,500	—	—	—	—	—
23	償還金、利子及び割引料	—	116,754,862	79,919,579	0	—	500,000	—
24	投資及び投資金	—	—	—	556,742,500	—	—	—
25	積立金	—	526,933,796	11,895,039	—	—	—	—
26	寄附金	—	500,000	—	—	—	—	—
27	公課費	—	705,121	127,328	2,475,000	—	31,200	37,500
28	繰出金	—	—	2,989,330,849	8,603,000	—	314,801,000	—
	合計	370,991,354	6,100,290,724	19,574,519,390	6,791,407,716	52,453,381	1,982,222,517	1,513,012,448
	構成比率	0.7	11.4	36.7	12.7	0.1	3.7	2.8

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
73,700	18,235,904	22,928,000	—	—	—	228,636,350	0.4
295,664,285	706,455,780	491,521,021	—	—	—	4,271,485,813	8.0
198,597,429	578,520,948	312,667,720	—	—	—	4,099,572,477	7.7
93,322,671	246,921,333	156,148,556	—	—	—	1,687,489,615	3.2
—	2,704,700	0	—	—	—	3,744,712	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
5,106,000	—	557,196,560	—	—	—	1,863,537,102	3.5
1,082,600	9,662,086	166,131,366	—	—	—	306,205,311	0.6
2,119,580	39,892,610	4,044,255	—	—	—	65,850,871	0.1
—	30,000	114,900	—	—	—	1,489,627	0.0
90,758,102	47,994,961	1,432,013,035	—	—	—	2,688,170,350	5.0
3,795,338	11,461,172	51,270,083	—	—	—	299,934,146	0.6
494,357,150	29,241,408	1,234,200,037	—	—	—	6,618,614,545	12.4
13,711,360	16,451,267	246,176,444	—	—	—	766,836,565	1.4
1,868,898,474	39,692,016	801,883,638	0	—	—	3,381,760,007	6.3
37,309,562	1,200,197	9,137,484	—	—	—	53,628,516	0.1
107,301,520	—	—	—	—	0	150,766,185	0.3
140,750	146,815,271	155,842,281	—	—	—	397,235,420	0.8
182,323,354	47,162,013	151,408,567	—	—	—	6,610,272,181	12.4
—	—	70,279,784	—	—	—	9,030,250,735	16.9
—	—	—	—	—	—	450,000,000	0.8
109,576,504	—	1,426,624	—	—	—	111,030,628	0.2
80,580	—	152,560	—	3,944,212,607	—	4,141,620,188	7.8
—	—	—	—	—	—	556,742,500	1.0
5,143,815	—	127,253,537	—	—	—	671,226,187	1.3
—	—	—	—	—	—	—	—
140,499	1,517,600	790,416	—	—	—	5,824,664	0.0
1,609,441,000	—	—	—	—	—	4,922,175,849	9.2
5,118,944,273	1,943,959,266	5,992,586,868	0	3,944,212,607	0	53,384,600,544	100.0
9.6	3.7	11.2	0.0	7.4	0.0	100.0	

9表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	会 計 別	国民健康保険		公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1	報 酬	508,272	0.0	—	—	—	—
2	給 料	49,898,640	0.3	97,026,372	2.1	7,020,240	1.4
3	職 員 手 当 等	37,357,214	0.2	65,605,610	1.4	3,947,937	0.8
4	共 済 費	16,392,783	0.1	29,471,815	0.6	1,516,164	0.3
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	10,098,110	0.0	4,178,400	0.1	70,000	0.0
8	報 償 費	7,613,800	0.0	21,971,300	0.5	—	—
9	旅 費	385,690	0.0	158,410	0.0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	5,074,902	0.0	16,584,586	0.4	62,547,911	12.7
12	役 務 費	65,979,881	0.4	57,387,715	1.2	10,490,084	2.1
13	委 託 料	121,332,556	0.7	148,468,044	3.2	124,512,954	25.3
14	使用料及び賃借料	996,624	0.0	2,412,224	0.0	22,500	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	1,862,738,660	40.1	11,498,220	2.3
16	原 材 料 費	—	—	772,655	0.0	285,768	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	17,999,465,254	97.7	425,669,973	9.2	35,019	0.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	124,632,204	2.7	—	—
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	115,551,946	0.6	1,786,083,097	38.5	267,186,196	54.3
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	1,070,608	0.0	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	13,200	0.0	3,167,400	0.7
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	合 計	18,431,726,280	100.0	4,643,174,265	100.0	492,300,393	100.0

(単位：円・%)

介護保険		後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合計	
決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
16,299,600	0.2	—	—	—	—	16,807,872	0.0
72,617,949	0.7	—	—	—	—	226,563,201	0.6
49,605,233	0.5	—	—	—	—	156,515,994	0.4
22,689,225	0.2	—	—	—	—	70,069,987	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
36,854,220	0.4	1,963,340	0.1	2,838,001	8.2	56,002,071	0.2
8,239,204	0.1	—	—	—	—	37,824,304	0.1
363,160	0.0	—	—	17,140	0.0	924,400	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
4,513,172	0.0	742,392	0.1	12,738,141	36.6	102,201,104	0.3
47,030,691	0.5	3,515,322	0.2	679,732	2.0	185,083,425	0.5
225,903,701	2.2	2,308,500	0.1	1,528,058	4.4	624,053,813	1.8
25,238,666	0.2	—	—	2,310,526	6.6	30,980,540	0.1
—	—	—	—	—	—	1,874,236,880	5.3
—	—	—	—	—	—	1,058,423	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,328,394	9.6	3,328,394	0.0
9,625,597,577	94.2	1,819,476,562	99.4	11,350,011	32.6	29,881,594,396	83.8
1,866,216	0.0	—	—	—	—	1,866,216	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	124,632,204	0.4
85,860,474	0.8	2,070,500	0.1	—	—	2,256,752,213	6.3
—	—	—	—	—	—	—	—
712,688	0.0	—	—	—	—	1,783,296	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
126,870	0.0	—	—	—	—	3,307,470	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
10,223,518,646	100.0	1,830,076,616	100.0	34,790,003	100.0	35,655,586,203	100.0

